

2022年（令和4年）度 事業報告書

学校法人 京都外国語大学

はじめに

2022年（令和4年）度（2022年4月1日～2023年3月31日）における学校法人京都外国語大学の法人運営に当たっては、2022年度事業計画に定められた方針に基づき、今日の時代と社会のニーズに応じていく学園として一層の充実を図ることに努めたところである。

特に、私学を取り巻く社会経済情勢が一段と厳しくなる中で、本法人が設置する大学、短期大学、高等学校、専門学校が、それぞれ今日の社会から求められている役割に留意しつつ、その連携協力により、学園全体として健全な事業運営及び財務運営ができるよう、事業執行、予算管理等にきめ細かい配慮と工夫を行った。

具体的な運営に当たっては、国・地方公共団体等関係機関との必要な連携を行う中で、アフターコロナも見据えながら、事業計画に記載された主要事業をはじめとする諸事業について、柔軟に対応するとともに、臨時に必要となった事業にも鋭意取り組むなど、充実した執行に努めた。

財務運営にあっても、収支バランスと事業活動収支差額比率及び資金収支に細心の注意を払い、財務基盤の強化に取り組んできたところである。

以下、事業報告の性質上、事業実績や結果等は可能な限り数値（入学関係等では便宜上2023年度分も記載）や表によって示すこととして、

第Ⅰ部には学校法人の沿革、設置する学校・学部・学科等の法人の基本情報について、**第Ⅱ部**には各部門の主な事業について、**第Ⅲ部**には学園財務の状況について、それぞれ、概要を記しているところである。

なお、記述の中で、京都外国語大学(大学院を含む)、京都外国語短期大学、京都外大西高等学校、京都外国語専門学校の**各名称の表記**については、他大学等と誤読の恐れのない場合等においては、適宜、大学、大学院、短期大学、高校、西高、専門学校、本学、本校などと簡易表示している。したがって以下、例えば「大学」とあるときは、文脈上、本学だけを指す「大学」と一般の「大学」があることになる。

目次

第Ⅰ部 法人の概要	1
1 基本情報	1
2 建学の精神	1
3 学校法人の沿革	1
4 設置する学校・学部・学科等	3
5 収容定員充足率	5
6 役員の概要	5
7 評議員の概要	7
8 教職員の概要	8
9 志願者数・入学者数	8
10 卒業・修了者数	10
11 就職等卒業進路の概況	11
12 学園組織図	15
13 理事会、入学式等実施日録	16
14 国際交流及び国内交流関係	17
第Ⅱ部 部門別事業概要	27
1 法人部門	
（1） 概括	27
2 大学・短期大学部門	
（1） 教育理念・教育目標	29
（2） 重点目標・重点事業計画の総括	30
（3） 重点目標・重点事業計画の自己点検・評価結果	32
3 高等学校部門	
（1） 教育理念・教育目標	46
（2） 方針	46
（3） 重点取組	46
4 専門学校部門	
（1） 教育理念・教育目標	48
（2） 概括	48

第Ⅲ部 財務の概要	50
1 2022年（令和4年）度の決算の概要	50
2 2022年（令和4年）度の決算の内容	50
3 財政収支の経年比較（2018年度～2022年度）	57
4 監査報告書	61



I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人 京都外国語大学

(2) 主たる事務所の所在等

〒615-8558 京都府京都市右京区西院笠目町 6 番地

TEL : 075-322-6001 (代表)

FAX : 075-311-8989

ホームページアドレス : <http://www.kufs.ac.jp/>

2 建学の精神 (PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」)

創立者森田一郎・倭^し文子^{ぶんこ}は、戦後の1947年(昭和22年)5月、平和な世界の実現を目指すことが何にもまして重要であるとの観点から、「日本の再建には教育の再建、特に外国語教育の復活が緊急で、かつ重要な問題である」との独自の発想と強い意志のもと、学園の前身となる「京都外国語学校」を創設した。

そして、戦争の否定と平和への強い信念を表象し、PAX MUNDI PER LINGUAS「言語を通して世界の平和を」を本学園の建学の精神とした。

以後、この崇高な建学の精神を具現化するために、いかなる困難をも克服し、初志を貫徹しようとする「不撓不屈」の精神を備えた国際人の育成に努めている。

3 学校法人の沿革

1947年(昭和22年)	5月	各種学校京都外国語学校を創立
1950年(昭和25年)	3月	財団法人京都外国語学校を設立
1950年(昭和25年)	4月	京都外国語短期大学を設置、英語科(昼間部)を開設
1951年(昭和26年)	2月	財団法人京都外国語学校を学校法人京都外国語学園へ変更
1952年(昭和27年)	4月	京都外国語短期大学英语科(夜間部)を開設
1954年(昭和29年)	4月	京都予備校を京都市左京区に設置
1956年(昭和31年)	4月	京都外国語短期大学英语商業科(昼間部)・専攻科(昼間部)を開設
1957年(昭和32年)	4月	京都西高等学校を京都市右京区に開設
1959年(昭和34年)	3月	京都外国語短期大学英语科(昼間部)・英語商業科(昼間部)・専攻科(昼間部)を廃止
	4月	京都外国語大学を設置、外国語学部英米語学科を開設
1960年(昭和35年)	3月	学校法人京都外国語学園を学校法人京都外国語大学に変更
1963年(昭和38年)	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科を開設
1964年(昭和39年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(英米語専攻)を開設
1966年(昭和41年)	4月	京都外国語大学外国語学部フランス語学科を開設



1967年(昭和42年)	4月	京都外国語大学外国語学部ドイツ語学科を開設
	4月	京都外国語大学外国語学部ブラジルポルトガル語学科を開設
1971年(昭和46年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を開設
1972年(昭和47年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科イスパニア語学専攻を開設
1974年(昭和49年)	4月	京都外国語大学外国語学部中国語学科を開設
1976年(昭和51年)	8月	創立者、理事長・総長森田一郎死去(8月29日)
1980年(昭和55年)	4月	京都外国語大学留学生別科を開設
1982年(昭和57年)	3月	京都外国語学校を廃校
1992年(平成4年)	4月	京都外国語大学外国語学部日本語学科を開設
1994年(平成6年)	11月	創立者・最高顧問森田倭文子死去(11月27日)
1997年(平成9年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(東アジア言語・文化専攻)を開設
1998年(平成10年)	3月	京都予備校を廃校(3月31日)
	4月	京都外国語専門学校を開校(4月1日)
2001年(平成13年)	4月	京都西高等学校から京都外大西高等学校へ校名変更
2004年(平成16年)	4月	京都外国語大学外国語学部イタリア語学科を開設
2005年(平成17年)	4月	京都外国語大学大学院外国語学研究科(異言語・文化専攻)博士前期・後期課程開設
2006年(平成18年)	3月	京都外国語大学外国語専攻科を廃止
2007年(平成19年)	3月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・イスパニア語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を廃止
	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科をスペイン語学科に改称
	4月	京都外国語短期大学英語科をキャリア英語科に改称
2010年(平成22年)	4月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を開設
2012年(平成24年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を開設
2016年(平成28年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科募集停止
2018年(平成30年)	4月	京都外国語大学国際貢献学部グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科を開設
2020年(令和2年)	4月	京都外国語大学外国語学部ロシア語学科を開設
2021年(令和3年)	3月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を廃止
2023年(令和5年)	3月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を廃止



4 設置する学校・学部・学科等

(1) 学校法人の設置する学校

京都外国語大学	1959年(昭和34年)4月設置	京都市右京区西院笠目町6
京都外国語短期大学	1950年(昭和25年)4月設置	同上
京都外大西高等学校	1957年(昭和32年)4月設置	京都市右京区山ノ内苗町37
	[2001(平成13年)4月1日「京都西高等学校」を名称変更]	
京都外国語専門学校	1998年(平成10年)4月設置	京都市左京区岡崎徳成町5

(2)-1 学部・学科・課程等の学生数の状況

2022年(令和4年)5月1日現在

学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数	開設年度
	人	人	人	人	人	年度
大学院	43		46	89	114	
外国語学研究科						
異言語・文化専攻						
博士前期課程	40		42	80	99	2005
博士後期課程	3		4	9	15	2005
		(3年次編入)				
外国語学部	720	70	682	3,020	3,421	
英米語学科	350	60	338	1,520	1,766	1959
スペイン語学科	60	-	67	240	275	1963
フランス語学科	45	-	57	185	218	1966
ドイツ語学科	45	-	41	185	200	1967
ブラジルポルトガル語学科	45	-	11	185	172	1967
中国語学科	60	5	59	250	306	1974
日本語学科	50	5	54	210	243	1992
イタリア語学科	45	-	31	185	177	2004
国際教養学科	0	-	-	-	3	2010
ロシア語学科	20	-	24	60	61	2020
国際貢献学部	220	30	245	940	979	
グローバルスタディーズ学科	100	10	101	420	434	2018
グローバル観光学科	120	20	144	520	545	2018
外国語学部・国際貢献学部計	940	100	927	3,960	4,400	
留学生別科	50		5	50	24	1980
キャリア英語科	140		59	280	166	1951
全日制課程 普通科	270		258	810	835	
総合進学コース						1957
グローバル特進コース選抜文系						1980
グローバル特進コース躍進文理						1980
国際文化コースA						1989
国際文化コースB						1995
体育コース						1990
文化・教養専門課程	200		139	400	327	
英米語学科	80		69	160	187	1998
中国語学科	20		11	40	29	1998
韓国・朝鮮語学科	20		43	40	76	1998
東南アジア言語学科	20		4	40	5	2011
タイ語専攻						
インドネシア語専攻						
ベトナム語専攻						
日本語コミュニケーション学科	60		12	120	30	2001



(2)-2 学生数詳細

2022年（令和4年）5月1日現在

○京都外国語大学 大学院

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
博士前期課程	42	57	-	99
博士後期課程	4	4	7	15
計	46	61	7	114

○京都外国語大学 外国語学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
英米語学科	351	439	466	510	1,766
スペイン語学科	71	66	57	81	275
フランス語学科	61	47	52	58	218
ドイツ語学科	43	58	46	53	200
ブラジルポルトガル語学科	13	48	48	63	172
中国語学科	60	77	81	88	306
日本語学科	55	65	64	59	243
イタリア語学科	32	39	47	59	177
国際教養学科※1	-	-	-	3	3
ロシア語学科※2	24	16	21	-	61
計	710	855	882	974	3,421

※1 2018年4月募集停止 ※2 2020年4月1日開設

○京都外国語大学 国際貢献学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
グローバルスタディーズ学科	111	105	116	102	434
グローバル観光学科	144	132	129	140	545
計	255	237	245	242	979

○京都外国語大学留学生別科等

留学生別科	24
交換留学生・指定受入留学生	30

○京都外国語短期大学

	1年次生	2年次生	合計
キャリア英語科	59	107	166

○京都外大西高等学校

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
全日制課程	258	283	294	835



○京都外国語専門学校

	1年次生	2年次生	合計
文化・教養専門課程	139	188	327

5 収容定員充足率

学校名	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
京都外国語大学 大学院	1.28	1.18	1.08	1.10	0.94
京都外国語大学 外国語学部	1.13	1.18	1.18	1.18	1.17
京都外国語大学 国際貢献学部	1.04	0.99	1.02	1.07	1.04
京都外国語短期大学 キャリア英語科	0.59	0.89	1.10	1.10	1.13
京都外大西高等学校	1.03	1.08	1.11	1.17	1.14
京都外国語専門学校 文化・教養専門課程	0.82	1.10	1.22	1.20	1.20

[収容定員充足率 毎年度5月1日現在の現員/収容定員 小数点第3位四捨五入]

6 役員の概要

理事 定数：8～12人 現員：9人

監事 定数：2～3人 現員：2人

2022年（令和4年）8月1日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職
理事長	堀川 徹 志	2021年4月1日	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学総長
理事	小野 隆 啓	2022年8月1日	常勤	業務執行	京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
理事	田 淵 良 秋	2000年4月4日	常勤	業務執行	京都外国語専門学校校長
理事	長 者 善 高	2022年4月5日	常勤	業務執行	京都外大西高等学校校長
理事	森 田 豊 子	1985年4月1日	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
理事	荒 巻 禎 一	2003年6月1日	非常勤	非業務執行	弁護士
理事	浜 中 秀 一 郎	2009年12月1日	非常勤	非業務執行	
理事	中 村 順 一	1998年4月1日	非常勤	非業務執行	
理事	畑 正 高	2019年6月1日	非常勤	非業務執行	会社役員
監事	鈴 木 豊	2006年4月1日	常勤	非業務執行	公認会計士
監事	梅 原 久 弘	2007年6月1日	非常勤	非業務執行	

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日付けで責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

理 事：荒巻禎一 浜中秀一郎 中村順一 畑正高

監 事：鈴木豊 梅原久弘

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事とその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失

がないときは、金 100 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 補償契約

私立学校法に従い、2021 年 3 月 1 日付けで補償契約を締結した。

- ・ 対象役員の氏名

上記役員の氏名で記載した全役員と契約を行った。

- ・ 補償契約の内容

(1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。

1. 上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
2. 役員が学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
3. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

2020 年 4 月 1 日に加入した私大協役員賠償責任保険の内容について理事会において審議の上、決議により 2023 年 4 月 1 日以降も契約した。

◆ 役員賠償責任保険【更新】

- ・ 被保険者

記名法人：学校法人京都外国語大学

個人被保険者：理事・監事

- ・ 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・ 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）



法律違反に起因する対象事由等

◆学校教育活動賠償責任保険（レピュテーション費用保険付帯）

・被保険者

学校法人京都外国語大学・理事・監事・教職員

（レピュテーション費用保険の被保険者は学校法人のみ）

◆サイバーリスク保険

・被保険者

学校法人京都外国語大学・理事・監事・使用人

7 評議員の概要

定数： 17～25人 現員：21人

2022年（令和4年）8月1日現在

区分	氏名	就任年月日	主な現職
評議員	相川真佐夫	2020年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長
評議員	天川博之	2018年4月1日	京都外国語専門学校事務長
評議員	小野隆啓	2020年4月1日	学校法人京都外国語大学理事 京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
評議員	黒住淳人	2021年4月1日	京都外国語大学教授
評議員	古島史隆	2017年4月1日	学校法人 京都外国語大学財務部長
評議員	島谷直見	2015年5月27日	
評議員	立村克己	2004年4月1日	京都外大西高等学校副校長・教頭
評議員	田淵良秋	1998年6月1日	学校法人京都外国語大学理事・京都外国語専門学校校長
評議員	長者善高	2012年4月1日	学校法人京都外国語大学理事・京都外大西高等学校校長
評議員	坪倉博士	2020年4月1日	学校法人京都外国語大学法人部長
評議員	辻本誠志	2022年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学事務局長
評議員	中野多郎右工門	2022年5月27日	京都外国語大学後校友会会長
評議員	中村順一	2004年4月1日	学校法人京都外国語大学理事
評議員	柳野哲朗	2021年5月28日	京都外国語大学・京都外国語短期大学後援会長
評議員	藤本茂	2022年4月1日	京都外国語大学国際貢献学部部長
評議員	堀川徹志	1997年4月1日	学校法人京都外国語大学理事長・総長
評議員	森田豊子	1980年4月1日	学校法人京都外国語大学理事
評議員	森田嘉一	1953年12月22日	学校法人京都外国語大学最高顧問
評議員	由井紀久子	2018年4月1日	京都外国語大学教授
評議員	横山卓哉	2008年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学国際部長
評議員	吉澤守	2016年4月1日	医師



8 教職員の概要

2022年（令和4年）5月1日現在

		法人部門	京都外国語大学	京都外国語短期大学	京大外大西高等学校	京都外国語専門学校	計
教員	本務	-	133	10	52	12	207
	兼務	-	395	64	32	74	565
職員	本務	7	118	7	12	12	156
	兼務	8	86	3	14	3	114
総 計							1,042

※教職員の人数は、「2022年度学校法人基礎調査」による。

9 志願者数・入学者数

学園を取り巻く社会経済環境が厳しさを増すなか、2023年度入試においても新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、全国的に外国語系・国際系に進学を希望する受験生が減少している状況であった。

大学においては、9月入学を除いて志願者が前年度の約91%（3586名）に減少したが、入学者については、外国語学部は微減（約98%）、国際貢献学部は増加（約115%）、大学全体では入学定員充足率において約102%（959名）となり定員を確保することができた。全国統一模試等の結果では、本学の志望動向予測が前年度比約72%減少すると予測される中、対面広報を強化、受験生・高校教員との接触機会を大幅に増やした募集活動を行った結果、大学においては志望動向予測を上回る志願者を確保することができ定員の確保に繋がった。

短期大学においては、志願者が前年度の約92%（174名）、入学定員充足率が約37%（52名）となり、3年連続で入学定員を充足できないという非常に厳しい結果となった。この状況を踏まえ、2024年度入学試験より入学定員を既存の140名から70名に変更する手続きを進めている。

今後は、2024年度入学試験に向けて、受験生・高校教員との接触機会を大幅に増やした募集活動を行い、入試広報部だけでなく、引き続き他部署や教員との連携体制を強化し、大学全体で募集活動を行っていく。一方、入試制度にも改善を加え、より受験しやすい入試制度を広く公表する。

大学院においては定員を上回る入学者数を確保した。海外からの受験の多い留学生別科については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入学者数が定員を下回る状況が続いている。

高等学校においては、志願者数は過去5年間と比較しても大幅な増加となった。

専門学校においては、志願者数は大幅な減少となった。



◆過去5年間の志願者数・入学者数の状況

(2023年3月31日現在)

区 分	2023年度			2022年度			2021年度			2020年度			2019年度			
	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	
京都外国語大学 大学院 博士前期課程																
言語文化	英米地域		3	1		0	-		7	4		1	1		2	1
	ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域		6	2		4	3		4	2		7	4		5	4
	東アジア地域	40	37	24	40	40	23	40	40	31	40	40	18	40	33	18
	観光文化		11	8		8	5		40	31		40	18		33	18
	実践言語教育		2	1		8	5		3	1		4	3		7	5
	日本語教育		18	8		27	6		21	8		31	10		33	13
	計	40	77	44	40	87	42	40	115	77	40	123	54	40	113	59
大学院 博士後期課程																
言語文化領域		3	5	5	3	4	4	3	1	1	3	3	2	3	1	1
言語教育領域			4	3		0	0		3	3		3	1		0	-
	計	3	9	8	3	4	4	3	4	4	3	6	3	3	1	1
京都外国語大学 外国語学部																
英米語学科	350	1,532	373	350	1,589	338	350	2,881	405	350	3,431	393	350	3,272	413	
スペイン語学科	60	267	70	60	317	67	60	469	64	60	665	61	60	754	71	
フランス語学科	45	163	43	45	273	57	45	254	46	45	460	58	50	504	55	
ドイツ語学科	45	165	27	45	182	41	45	331	57	45	439	45	50	373	55	
ブラジルポルトガル語学科	45	84	24	45	143	11	45	253	49	45	393	46	50	308	55	
中国語学科	60	237	69	60	192	59	60	479	70	60	495	69	60	681	71	
日本語学科	50	146	55	50	154	54	50	237	61	50	320	61	50	402	55	
イタリア語学科	45	117	28	45	171	31	45	252	40	45	410	48	50	391	50	
国際教養学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロシア語学科	20	55	17	20	65	24	20	160	17	20	211	23	-	-	-	
	計	720	2,766	706	720	3,086	682	720	5,316	809	720	6,824	804	720	6,685	825
京都外国語大学 国際貢献学部																
グローバルスタディーズ学科	100	373	108	100	457	101	100	881	104	100	797	121	100	866	109	
グローバル観光学科	120	447	145	120	392	144	120	771	136	120	885	133	120	1,022	137	
グローバルスタディーズ学科(9月入学)		-	-		9	9		15	12		4	3		6	5	
	計	220	820	253	220	858	254	220	1,667	252	220	1,686	257	220	1,894	251
	外国語学部・国際貢献学部計	940	3,586	959	940	3,944	936	940	6,983	1,061	940	8,510	1,061	940	8,579	1,076
京都外国語大学 留学生別科																
留学生別科	50	14	11	50	7	5	50	12	8	50	60	20	50	105	97	
京都外国語短期大学																
キャリア英語科	140	174	52	140	189	59	140	328	88	140	626	153	140	441	147	
《編入学》																
京都外国語大学 外国語学部																
英米語学科	60	72	52	60	159	74	60	159	64	60	124	60	70	104	64	
スペイン語学科	(若千名)	2	2	(若千名)	3	-	(若千名)	3	2	(若千名)	3	-	3	1	1	
フランス語学科	(若千名)	-	-	(若千名)	3	2	(若千名)	3	2	(若千名)	0	-	3	1	1	
ドイツ語学科	(若千名)	-	-	(若千名)	1	-	(若千名)	1	1	(若千名)	0	-	3	1	1	
ブラジルポルトガル語学科	(若千名)	-	-	(若千名)	1	1	(若千名)	0	-	(若千名)	0	-	3	1	-	
中国語学科	5	10	8	5	22	11	5	22	11	5	15	10	12	13	10	
日本語学科	5	6	4	5	9	3	5	10	3	5	6	3	8	13	5	
イタリア語学科	(若千名)	-	-	(若千名)	3	1	(若千名)	0	-	(若千名)	0	-	3	1	-	
	計	70	90	66	70	201	92	70	198	83	70	148	73	105	135	82
京都外国語大学 国際貢献学部																
グローバルスタディーズ学科	10	6	6	10	8	6	10	5	2	10	3	2				
グローバル観光学科	20	1	1	20	2	2	20	0	-	20	1	1				
	計	30	7	7	30	10	8	30	5	2	30	4	3			
京都外大西高等学校																
全日制課程	270	730	301	270	581	258	270	602	290	270	621	303	270	640	291	
京都外国語専門学校																
文化・教養専門課程	200	112	103	200	161	139	200	237	202	200	387	251	200	428	274	



10 卒業・修了者数(9月修了・卒業者を含む)

	卒業・修了者数
大学院	
博士前期課程	40
博士後期課程	-
計	40
外国語学部	
英米語学科	432
スペイン語学科	66
フランス語学科	50
ドイツ語学科	46
ブラジルポルトガル語学科	53
中国語学科	74
日本語学科	56
イタリア語学科	52
国際教養学科	2
計	831
国際貢献学部	
グローバルスタディーズ学科	82
グローバル観光学科	111
計	193
学部計	1,024
留学生別科	8
京都外国語短期大学	
キャリア英語科	81
京都外大西高等学校	
全日制課程	291
京都外国語専門学校	
文化・教養専門課程	174

11 卒業後の就職・進路概況

(1) 大学院・大学・短期大学

2022年度の就職環境は、当初、コロナ禍の影響について様子を見ていた企業が多く、2022年4月に発表された大卒求人倍率は1.58倍(前年度1.50倍)となっていた。その後、新型コロナウイルス関連の各種規制が順次緩和される中で、一部の業界(ホテル等)では人手不足が深刻化するなど、企業の経営環境が急速に変化してきた。このような状況下で、企業から本学への求人数は対前年約20%アップの9,746件(前年度8,201件)となった。

キャリアセンターでは、個々の学生の状況に応じた相談・アドバイスを積極的にを行うとともに、全学年で進路・就職に関わるオリエンテーション・ガイダンスを実施した。特に就職活動を行っている学生に対しては、企業・団体説明会、公務員・教員採用試験説明会を多数開催するなど、業界研究・企業研究の促進をはかるとともに、選考対策の支援を行った。これら取り組みの結果、就職率は大学94.1%(前年度92.9%)、短期大学77.3%(前年度71.1%)といずれも向上した。

次年度の就職活動のキックオフとなる学内合同企業説明会は、例年通り2月に対面形式で開催、10日間で参加企業168社(前年度94社)、参加学生は述べ3,231名(前年度3,233名)となった。

① 大学院

前期課程修了生40名の進路は、就職希望者17名のうち就職決定者12名で就職率70.6%(前年度62.5%)であった(大学院後期課程の対象者はなし)。

業種別の就職状況は、メーカー3名、IT・情報処理3名、商社2名、教育機関2名、サービスと流通が各1名となっている。

② 大学

大学全体の卒業生1,024名の進路は、就職希望者816名のうち就職決定者768名で就職率94.1%(前年度92.9%)、本学大学院進学8名、他大学院進学11名、他大学進学1名、留学23名、専門学校13名、一時的就業の者50名、講師登録や科目等履修生、家事従事者などが97名、就職未決定48名、不詳の者が5名であった。

主な業種別就職状況は、サービス27%、メーカー14%、商社13%、流通11%、運輸・倉庫7%等となっている。地域別就職状況については、都市部が90%を占めており、内訳は関西47%、関東36%、中部7%となっている。

③ 短期大学

卒業生81名の進路は、就職希望者22名のうち就職決定者17名で就職率77.3%(前年度71.1%)、本学編入学26名、他大学編入学8名、専門学校3名、一時的就業の者5名、進学・留学予定や家事従事者などが15名、就職未決定5名、不詳の者が2名であった。

主な業種別就職状況はサービス59%、IT・情報処理11%等であり、地域別就職状況は関西53%、関東41%、九州・沖縄6%となっている。



(1)-1 卒業生進路状況は以下の通り

※「就職率」は、就職希望者に占める就職者の割合をいい、「就職決定者」とは正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいう。

① 大学院

課程名等	修了生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	大学院 後期進学	他大学院 後期進学	留学	その他	
前期	男	18	5	2	71.4%	3	0	0	8
	女	22	7	3	70.0%	2	2	0	8
	小計	40	12	5	70.6%	5	2	0	16
後期	男女	0	0	0	-	0	0	0	0
合計		40	12	5	70.6%	5	2	0	16

※「その他」は、進路未定等の数。

② 大学

学科名等	卒業生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	本学大学院 進学	その他進学	留学	その他	
英米語学科	男	159	113	10	91.9%	0	2	3	31
	女	273	211	8	96.3%	0	2	7	45
	小計	432	324	18	94.7%	0	4	10	76
スペイン語学科	男	25	20	1	95.2%	0	0	0	4
	女	41	33	2	94.3%	0	0	0	6
	小計	66	53	3	94.6%	0	0	0	10
フランス語学科	男	12	5	2	71.4%	0	1	0	4
	女	38	27	3	90.0%	0	0	2	6
	小計	50	32	5	86.5%	0	1	2	10
ドイツ語学科	男	15	14	1	93.3%	0	0	0	0
	女	31	24	0	100.0%	0	1	0	6
	小計	46	38	1	97.4%	0	1	0	6
ブラジル ポルトガル語 学科	男	27	18	2	90.0%	0	1	0	6
	女	26	21	2	91.3%	0	1	0	2
	小計	53	39	4	90.7%	0	2	0	8
中国語学科	男	14	8	2	80.0%	0	0	1	3
	女	60	53	1	98.1%	0	0	1	5
	小計	74	61	3	95.3%	0	0	2	8
日本語学科	男	16	7	2	77.8%	1	0	1	5
	女	40	27	1	96.4%	0	0	0	12
	小計	56	34	3	91.9%	1	0	1	17
イタリア語学科	男	19	12	1	92.3%	1	0	3	2
	女	33	26	2	92.9%	1	0	0	4
	小計	52	38	3	92.7%	2	0	3	6
国際教養学科	男	1	1	0	100.0%	0	0	0	0
	女	1	0	1	0.0%	0	0	0	0
	小計	2	1	1	50.0%	0	0	0	0
外国語学部計	男	288	198	21	90.4%	2	4	8	55
	女	543	422	20	95.5%	1	4	10	86
	小計	831	620	41	93.8%	3	8	18	141



学科名等		卒業生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	本学大学院 進学	その他進学	留学	その他
グローバル スタディーズ 学科	男	34	19	3	86.4%	0	2	2	8
	女	48	36	2	94.7%	1	0	2	7
	小計	82	55	5	91.7%	1	2	4	15
グローバル 観光学科	男	18	14	0	100.0%	1	0	0	3
	女	93	79	2	97.5%	3	2	1	6
	小計	111	93	2	97.9%	4	2	1	9
国際貢献学部計	男	52	33	3	91.7%	1	2	2	11
	女	141	115	4	96.6%	4	2	3	13
	小計	193	148	7	95.5%	5	4	5	24
大学計	男	340	231	24	90.6%	3	6	10	66
	女	684	537	24	95.7%	5	6	13	99
	小計	1024	768	48	94.1%	8	12	23	165

※「その他進学」は、進学者のうち他大学院、他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、公務員再受験志望者、家事従事者、不詳の者等の数。

③ 短期大学

学科名等		卒業生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	本学編入	その他進学	留学	その他
キャリア英語科	男	29	5	2	71.4%	7	3	0	12
	女	52	12	3	80.0%	19	5	0	13
	小計	81	17	5	77.3%	26	8	0	25

※「その他進学」は、進学者のうち他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、不詳の者等の数。



(1)-2 地域別就職状況等は以下の通り

■就職決定業種別・地域別状況

<業種別>

業種	サービス	メーカー	医療・福祉施設	運輸・倉庫	官公庁・団体	教育機関	金融	商社	情報 (通信・マス コミ)	専門・技術 サービス	流通	IT・情報 処理	合計
大学	26%	14%	3%	7%	5%	6%	4%	14%	3%	1%	11%	6%	100%
短期大学	59%	6%	6%	0%	6%	0%	0%	6%	0%	0%	6%	11%	100%

<地域別>

地域	北海道	東北	関東	北信越	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	合計
大学	1%	0%	36%	2%	7%	47%	2%	1%	4%	100%

地域	関東	関西	九州・沖縄	計
短期大学	41%	53%	6%	100%

◆過去3年間の求人企業数

2022年度	2021年度	2020年度
9,746	8,201	8,340

◆過去3年間の大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2022	816	768	94.1
2021	827	768	92.9
2020	764	703	92.0

◆過去3年間の短期大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2022	22	17	77.3
2021	38	27	71.1
2020	35	25	71.4

(2) 高校

全日制課程は、卒業生 291 名で、その進路は、大学 236 名（うち本学 51 名）、短期大学 5 名（うち本学 0 名）、専修・各種学校 34 名（うち本学 2 名）、就職 5 名、その他 11 名となっている。

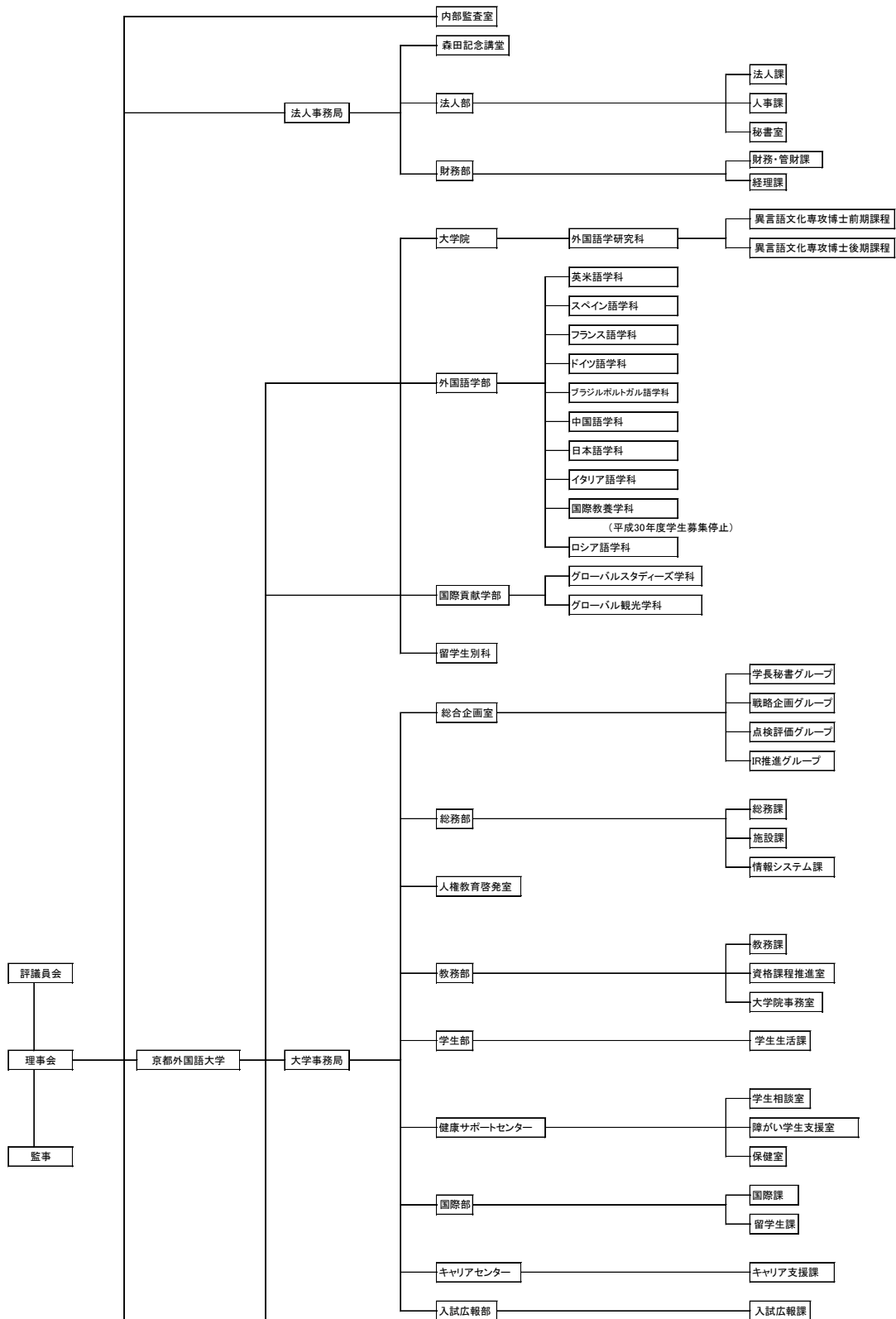
(3) 専門学校

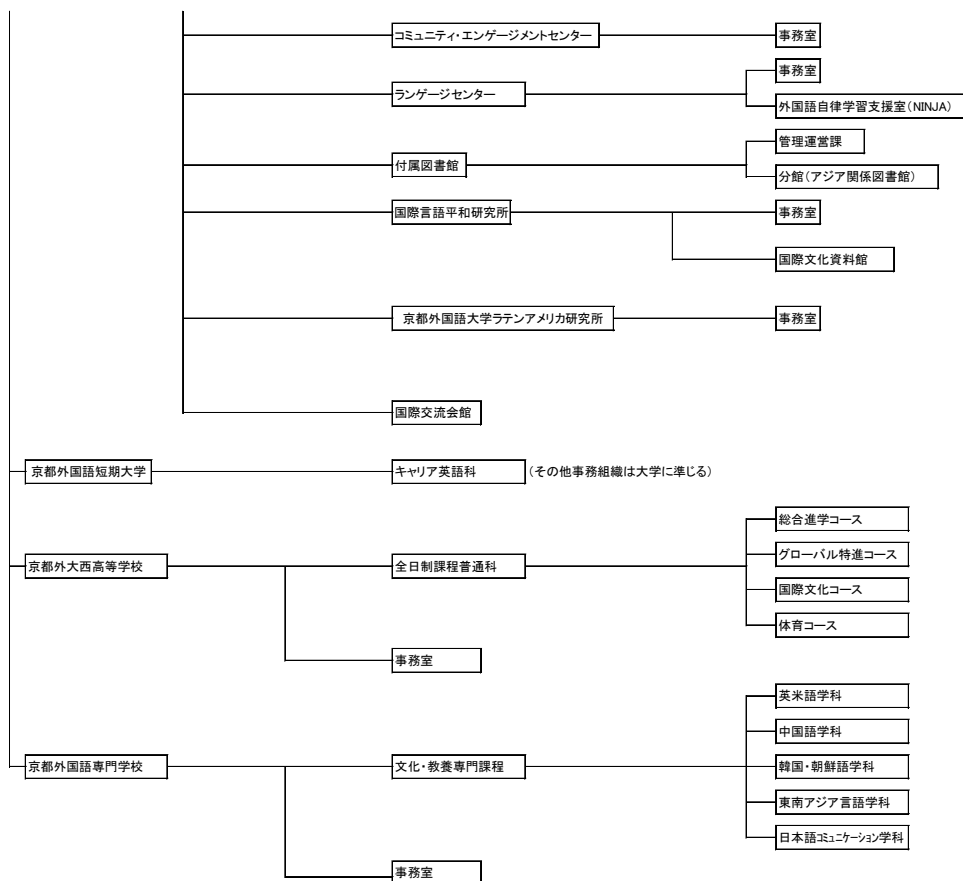
卒業生 174 名の進路については、編入学 80 名（京都外国語大学編入 37 名）、進学 3 名、就職 55 名、留学 16 名、その他 20 名となっている。



12 学園組織図

2022年(令和4年)4月1日現在





13 理事会、入学式等実施記録

2022年

4月

- 1日 京都外国語大学・京都外国語短期大学・京都外国語大学大学院
入学式
- 5日 第1回理事会・評議員会
- 10日 京都外国語専門学校入学式
- 12日 京都外大西高等学校入学式
- 26日 第1回常任理事会

5月

- 18日 創立記念日
- 27日 第2回理事会・評議員会

6月

- 27日 第2回常任理事会

7月

- 5日 第3回理事会・評議員会、第4回理事会
- 20日 第3回常任理事会



9月 19日 京都外国語大学・京都外国語大学大学院・京都外国語短期大学
9月学位記授与式

11月 8日 第4回常任理事会

12月 13日 第5回理事会・第4回評議員会

2023年

2月

16日 第5回常任理事会

17日 京都外大西高等学校卒業式

3月

13日 第6回理事会・第5回評議員会

15日 京都外国語大学大学院学位記授与式

16日 京都外国語専門学校卒業式

20日 京都外国語大学・京都外国語短期大学学位記授与式

14 国際交流及び国内交流関係

（1）国際交流協定及び国内交流協定等の締結

大学においては、新たな協定の締結は行わず、2022年度末において40か国・地域182大学（SAF協定大学を含む）と留学生派遣、受け入れなどを主目的とした国際交流協定及び留学生の派遣を主目的とする国際協定を締結している。

専門学校においては1大学（済州大学校・韓国）と新規の国際交流協定を締結した。

高等学校において、新たな協定の締結は行わなかった。

- ① 京都外国語大学国際交流協定・国際協定大学 本学独自協定校（2023年3月31日現在。以下同じ。）

No.		国名	大学名等	締結年月日
1	1	アメリカ	州立サンフランシスコ大学	1974年1月30日
2			セントラルワシントン大学	1981年4月28日
3			テキサス大学サンアントニオ校	1995年1月20日
4			ジョージア大学	1999年1月18日
5			カリフォルニア大学アーバイン校	2012年4月23日
6			南イリノイ大学カーボンデール校	2012年4月23日
7			ペンシルヴァニア大学	2012年4月23日
8			アーカンソー大学フォートスミス	2012年6月26日



No.		国名	大学名等	締結年月日
9	1	アメリカ	エッカード大学	2012年7月12日
10			フロリダ州立大学	2014年12月9日
11			ボストン大学	2016年11月14日
12			ジョージタウン大学	2017年11月14日
13			ドレクセル大学	2018年3月23日
14			トルーマン州立大学	2019年11月14日
15			2	アイルランド
16	3	アルゼンチン	ベルグラノー大学	1987年6月12日
17	4	イギリス	キール大学	1990年4月21日
18			ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	1997年5月23日
19			リーズ大学	2012年6月25日
20			ケンブリッジ大学ヒューズホール	2014年12月16日
21			ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ	2018年4月24日
22			オックスフォード・ブルックス大学	2015年2月18日
23			ニューキャッスル大学	2015年7月17日
24			エセックス大学	2019年7月11日
25	5	イタリア	トリノ大学	2004年4月30日
26			ナポリ東洋大学	2004年7月5日
27			フィレンツェ大学	2004年12月17日
28			ボローニア大学	2009年5月22日
29			ペルージャ外国人大学	2010年9月28日
30			ミラノ大学	2017年12月20日
31			シエナ外国人大学	2018年11月23日
32	6	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	2017年11月13日
33	7	エクアドル	クエンカ大学	2014年9月30日
34	8	エルサルバドル	エルサルバドル工科大学	2017年7月24日
35	9	オーストラリア	オーストラリア国立大学	1992年5月16日
36			シドニー工科大学	1997年5月23日
37			シドニー大学	2012年4月23日
38			ニュー・サウス・ウェールズ大学	2012年4月23日
39			グリフィス大学	2012年5月24日
40			ディーキン大学	2015年8月11日
41	10	オーストリア	ザルツブルク大学	1996年4月25日
42	11	オランダ	オランダ国立南大学	1998年7月1日
43	12	カナダ	ダグラスカレッジ	1992年4月23日
44			ヒューロン・ユニバーシティカレッジ	1999年1月25日
45			マニトバ大学	2012年4月1日
46			ゲルフ大学	2012年4月23日
47			トレント大学	2012年5月12日
48			サイモンフレイザー大学	2012年5月25日
49			ケベック大学モントリオール校	2013年10月7日



No.		国名	大学名等	締結年月日
50	12	カナダ	セント・メアリーズ大学	2017年12月20日
51			センテニアルカレッジ	2020年2月19日
52			ノースアイランドカレッジ	2020年9月22日
53	13	大韓民国	仁川大学校	2006年10月26日
54			釜山外国語大学校	2008年3月12日
55			韓国外国語大学校	2014年1月10日
56			檀国大学校	2018年9月18日
57	14	キューバ	ハバナ大学	2017年10月16日
58	15	グアテマラ	ラファエル・ランディバル大学	2015年2月5日
59	16	クロアチア	プーラ大学	2020年11月18日
60	17	コスタリカ	コスタリカ大学	2013年4月30日
61	18	コロンビア	教皇庁立ハベリアナ大学	2019年5月27日
62	19	スイス	チューリヒ大学	1992年11月17日
63	20	スペイン	ナバラ大学	1976年5月18日
64			バルセロナ自治大学	1991年5月30日
65			サラマンカ大学	1998年5月21日
66			バジャドリード大学	2004年10月21日
67			コルドバ大学	2017年4月3日
68			サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2017年4月3日
69			カスティーリャ・ラ・マンチャ大学	2020年3月3日
70	21	タイ	スラートターニーラーチャパット大学	2014年12月7日
71			マハーサーラカム大学	2015年2月6日
72			チェンマイ大学	2015年11月2日
73	22	台湾	国立高雄科技大学	2016年6月3日
74			国立政治大学	2015年3月12日
75			文藻外語大学	2016年6月29日
76			東呉大学	2019年12月17日
77	23	中国	北京第二外国語学院	1981年6月4日
78			上海外国語大学	1984年4月23日
79			復旦大学	1992年5月15日
80			西安外国語大学	1999年11月18日
81			広東外語外貿大学	1999年3月15日
82			上海杉達学院	2004年10月26日
83			マカオ大学	2006年11月25日
84			上海師範大学	2010年11月5日
85			大連外国語大学	2012年7月4日
86			東北師範大学人文学院	2016年7月20日
87			上海工商外国語職業学院	2016年11月4日
88			同済大学	2017年3月21日
89	仲愷農業工程学院	2017年7月13日		



No.		国名	大学名等	締結年月日
90	23	中国	浙江財経大学東方学院	2017年6月2日
91			南通師範高等専科学校	2018年5月5日
92			西南大学	2019年1月28日
93	24	ドイツ	マンハイム大学	1977年4月28日
94			ドレスデン工科大学	2008年4月24日
95			ケルン大学	2013年7月9日
96			バイロイト大学	2015年12月22日
97	25	ニカラグア	ニカラグア・カトリック大学	2013年8月2日
98			ニカラグア国立自治大学マナグア校	2017年4月3日
99	26	ニュージーランド	オタゴ大学	2012年4月23日
100			ワイカト大学	2016年5月18日
101	27	パマナ	サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学	2019年5月28日
102	28	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2017年7月4日
103			エトヴェシュ・ロラード大学	2017年7月3日
104	29	フィリピン	フィリピン大学	2020年12月14日
105	30	ブラジル	フルミネンセ連邦大学	1974年2月28日
106			ブラジリア大学	1990年11月1日
107			サンパウロ大学	1996年5月16日
108	31	フランス	アンジェ・カトリック大学	1980年5月19日
109			ブルゴーニュ大学	1987年6月16日
110			パリ政治学院	1999年6月29日
111			リヨン第3大学	2015年10月30日
112			大西洋プラターニューマネージメント学院ISUGAコース	2018年9月10日
113	32	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014年6月10日
114	33	ベトナム	ハノイ大学	2010年7月29日
115			FPT大学	2016年10月12日
116	34	ベラルーシ	ミンスク国立言語大学	2020年6月26日
117	35	ペルー	ペルー・カトリック大学	1999年10月4日
118	36	ベルギー	モンス大学	1982年10月21日
119			ブリュッセル自由大学	2006年1月30日
120			リエージュ大学	2020年1月30日
121	37	ポルトガル	コインブラ大学	1993年11月27日
122			ポルト大学	2021年4月15日
123	38	マレーシア	国立マレーシア科学大学	2013年4月25日
124	39	メキシコ	グアダラハラ自治大学	1974年7月22日
125			メキシコ大学院大学	2015年8月11日
126			グアナフアト大学	2015年9月8日
127			プエブラ・イベロアメリカ大学	2016年6月28日
128			レオン・イベロアメリカ大学	2017年2月23日
129			アナフック大学	2020年10月19日



No.	国名	大学名等	締結年月日
130	40 ロシア	極東連邦大学	2017年6月7日
131		モスクワ市立大学	2018年1月16日
132		ロシア国立経済行政大学北西管理学院	2019年4月29日
133		ノヴォシビルスク国立大学	2019年5月8日
134		イルクーツク国立大学	2019年5月15日
135		太平洋国立大学（PNU）	2020年9月22日
136~182	SAF	【業務提携】	2014年12月7日

※SAF [スタディ・アブロード・ファウンデーション] …国際的な大学ネットワークを組織し、日本、中国、韓国を中心としたアジアの大学の学生モビリティ促進のために活動をしている、米国の認可非営利教育機関。

② 京都外国語大学国内交流協定大学等

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	神田外語大学 (千葉県)	学生の国内交換留学	2001年10月2日
2	会津大学(福島県)	学生及び教員・研究者間の交流並びに大学内の業務上の連携	2007年11月29日
3	長崎外国語大学(長崎県)	学生の国内交換留学	2010年3月1日
4	京都府立大学附属図書館(京都府)	京都外国語大学附属図書館と京都府立大学附属図書館との共同利用	2009年2月17日

③ 京都外大西高等学校姉妹校締結校

国名	学校名	協定内容
カナダ	ベルモント高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
アメリカ	セント・マークス高校(私立)	1993年11月に姉妹校提携、研修旅行を行った。
ニューゼaland	ジャリホーク高校(公立)	私費留学生の派遣を行う。
	タプナ・グラマ・スクール(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
	ウエストレイク・ガールズ高校(公立)	国際文化コース2年生が3学期に約5週間の短期留学を行う。また、私費留学生の派遣を行う。
マレーシア	ケラバタス理科中等学校(国立)	研修グループの相互派遣交流を行う。

④ 京都外大西高等学校国際交流協定校

国名	学校名	締結年月日
韓国	浦項中央高校	2004年1月1日
	浦項中央女子高校	



⑤ 京都外大西高等学校交流校

国名	学校名	協定内容
カナダ	エドワード・ミルン高校（公立）	私費留学の派遣を行う。
	ロイヤル・ベイ高校（公立）	
ニュージーランド	マフランギ・カレッジ（公立）	国際文化コース1、2年生が3学期に約5週間の短期留学を行う。また、私費留學生の派遣、研修グループの受入れを行う。
	ファンガラオラ・カレッジ（公立）	
	ウストレイク・ボーイズ・ハイスクール（公立）	
	ラザフォード・カレッジ（公立）	
	パーケンヘッド・カレッジ（公立）	
	カイバラ・カレッジ（公立）	
アメリカ	ブルックライン高校（公立）	研修グループの相互派遣交流を行う。

⑥ 京都外国語専門学校国際交流協定校

No.	国名	大学名等	締結年月日
1	中国	広東外語外貿大学	1999年3月15日
2		青島濱海学院大学	2019年10月24日
3		魯東大学	2021年6月30日
4	台湾	大仁科技大学	2018年9月11日
5	韓国	韓国外語語大学校	2000年7月31日
6		永進専門大学校	2014年7月1日
7		世明大学校	2015年8月5日
8		培材大学校	2018年12月28日
9		済州大学校	2023年3月27日
10		オーストラリア	サンシャイン・コースト大学
11	クィーンズランド大学附属英語学校 (ICTE-UQ)		2011年2月7日

(2) 国際交流関係来学者

2022年度の主な国際交流関係来学者は以下の通り。

日付	目的	国名	来学者
7月21日	表敬訪問	パナマ	在神戸パナマ共和国総領館 ヴィクトル J. アルメンゴール C. 総領事
2023年 3月9日	表敬訪問	メキシコ	飯田アルトゥーロ 日墨協会元会長

**（3）海外訪問記録**

2022年度の主な海外訪問記録は以下の通り。（学生引率・業務打合せ・学生募集活動を除く。）

出張者	目的	出張先	期間
松田 武 教授	ウィスコンシン大学マディソン校における米国の文化外交の成立過程と歴史的展開に関する研究のため	アメリカ合衆国 （ウィスコンシン州マディソン）	9月12日～ 12月2日
堀川 徹志 理事長・総長	欧州学術協力協会、国際会議に出席のため	ベルギー王国 （ブリュッセル）	2023年 1月29日～ 2月5日

（4）弁論大会、海外セミナー、留学等の実施

①弁論大会等

区分	名称	実施日	備考（本学学生の入賞状況など）
大学	全日本学生フランス語プレゼンテーション大会	11月12日	・1位入賞 ・6位入賞
	全日本学生ポルトガル語弁論大会	11月19日	・京都外国語大学総長杯 ・駐神戸ポルトガル名誉領事賞 ・在名古屋ブラジル総領事特別賞
	全日本学生中国語弁論大会	11月19日	・京都外国語大学総長賞 ・日本国際貿易促進協会京都総局賞
	全日本学生ドイツ語プレゼン大会	12月3日	・ドイツ連邦共和国総領事賞/京都外国語大学総長賞 ・オーストリア大使賞
	全日本学生イタリア語弁論大会	12月10日	・京都外国語大学総長賞 ・在大阪イタリア総領事賞
	ペアで紹介する日本文化英語プレゼンコンテスト	12月17日	・優勝（森田杯）
専門学校	ランゲージフェスティバル（学内）	2023年 1月28日	・英米語学科各学年代表者 14名が参加



②海外セミナー等

2022年度においては、次のように実施した。

区分	プログラム名	実施先	期間	参加人数
大学・ 短期大学	海外セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
	UK English Programme	イギリス	①7月31日～8月21日 ②8月7日～8月28日 ③8月14日～9月4日 ④8月21日～9月11日 2023年 ⑤2月12日～3月5日	延べ44名
	USA English Program	アメリカ	同上	延べ46名
	ブルゴーニュ大学フランス語研修	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
	ノヴォシビルスク国立大学ロシア語研修			
大学・ 大学院	海外日本語教壇実習プログラム (オンライン)	韓国	9月1日～9月14日	3名
短期大学	夏期英語研修	オーストラリア	8月1日～9月2日	3名
高等学校	海外研修	カナダ	2023年 1月28日～3月13日	19名
		ニュージーランド	2023年 2月4日～3月11日	38名
専門学校	夏期英語研修	オーストラリア	8月27日～9月18日	4名
		シンガポール	8月27日～9月17日	3名

③ 派遣留学・認定留学等の状況

2022年度の留学者数の状況は、次のとおり。[2023年（令和5年）3月31日現在]

◆ 大学

	派遣留学		認定留学		派遣+認定留学		計 通年
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
京都外国語大学 (外国語学部)	46 (23)	62 (40)	6 (1)	11 (9)	52 (24)	73 (49)	125 (73)
京都外国語大学 (国際貢献学部)	2 (0)	7 (4)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	7 (4)	9 (4)



- ※1.春学期出発は2022年4月、秋学期出発は2022年9月出発
- 2.（ ）内の数は、1学期間の留学者数で内数。
- 3.大学・短期大学の留学期間は1学期間又は2学期間で、派遣留学は上記国際交流協定大学に本学が派遣するもので、前年度に募集を行っている。認定留学は、本学の許可を得て私費で自ら選んで決めた本学承認の大学へ留学するもの。
- 4.上記留學生数は、オンラインでの留學生も含む。

◆ 高校

交換留学	0
私費留学	19
合 計	19

◆ 専門学校

派遣留学	1
交換留学	5
合 計	6

※交換留学は春2名、秋3名

(5) 「Kufs 2022 Summer Online Japanese Program」および「Kufs 2023 Kyoto Japanese Winter Program」の実施

2022年7月に「Kufs 2022 Summer Online Japanese Program」、2023年2月に「Kufs 2023 Kyoto Japanese Winter Program」を実施した。

これらのプログラムは、国際交流協定大学の学生および一般参加の外国人留學生を対象に、歴史と学生の町である京都において本学学生との交流の機会を提供し、日本語や日本伝統文化の授業を通して、日本語・日本文化への理解を深めてもらうとともに、本学の認知度を高めることを目的とした。

◆ Kufs 2022 Summer Online Japanese Program

期間：2022年7月20日（水）～8月4日（木）16日間 参加者数：29名

区 分	大学名または国籍	参加人数
協定大学・機関	上海外国語大学（中国）	10
	モスクワ市立大学（ロシア）	6
	釜山外国語大学（韓国）	4
	上海杉達学院（中国）	2
	テキサス大学サンアントニオ校（アメリカ）	1
	ニューキャッスル大学（イギリス）	1
	アナワック大学（メキシコ）	1
	日本メキシコ学院（メキシコ）	1
一 般	ロシア	2
	オーストラリア	1
合 計		29



◆ KUFS 2023 Kyoto Japanese Winter Program

期間：2023年2月1日（水）～2月16日（木）16日間 参加者数：40名

区 分	大学名または国籍	参加人数
協定大学・機関	トルーマン州立大学（アメリカ）	7
	テキサス大学サンアントニオ校（アメリカ）	6
	キール大学（イギリス）	6
	モスクワ市立大学（ロシア）	4
	国立政治大学（台湾）	4
	ケベック大学モントリオール校（カナダ）	2
	スラートターニーラーチャパット大学（タイ）	2
	サラマンカ大学（スペイン）	1
	仁川大学校（韓国）	1
一 般	中国	4
	オーストラリア	2
	インドネシア	1
合 計		40

第Ⅱ部 部門別事業概要

1 法人部門

(1) 概括

2022 年（令和 4 年）度においては、主に次のような事業を行った。

① 学園創立 75 周年記念事業の推進

学園創立 75 周年事業の一環として取り組んでいる高等学校校舎・体育館耐震整備に係る募金募集活動については、同窓会・関係先に向け積極的な募集活動を行い、当初の目標額を達成した。引き続き、積極的に募集活動を行っていく。

また、記念行事として、「古代とは何か」と題し、国際文化資料館学園創立 75 周年記念特別展を 2023 年 2 月 13 日から 4 月 14 日まで開催し、延べ 302 名の参加者があった。また、期間中、特別展コーディネーターの南博史本学教授によるギャラリートークなども実施した。

② 高等学校創立 65 周年記念事業「京都外大西高等学校校舎・体育館耐震整備計画」の推進

早期の耐震化完了を見据えた学園施設の環境整備計画の一環として、また、高等学校創立 65 周年記念事業として、2020 年度に開始した本事業について、2022 年度は校舎・体育館の建築工事に着手し、年度末までに校舎 4 階部分までの鉄筋配筋工事及びコンクリート工事を実施するなど、全体の約 60%の工事が完了した。（46 頁再掲）

③ 教育・研究組織及び事務組織改編の検討

2022 年度に学校法人のガバナンス強化及び大学事務局との有機的連関のため法人事務局を設置するなど、事務組織の改編を行ったが、さらに教育の質保証、事務組織・人事において攻めの体制整備を行うため、2024 年 4 月に学園の教育・研究並びに事務組織の抜本的な改編を予定している。今年度は、この改編に向けた検討を行い、2023・2024 年度の 2 段階で組織改編を行うこととした。

2023 年度は教員組織の改編として、外国語学部、国際貢献学部 2 学部の教養教育科目を担当する教員組織として、「共通教育機構」を新設し、組織全体を骨太にするべく事務組織の統廃合を行う。

④ 学校法人京都外国語大学マスタープラン（施設整備計画）の策定

施設整備については、重点事業として 2020 年度から高等学校において耐震整備計画を進めているところである。今後の中長期的な学園施設整備計画として、学生生徒等の安心・安全、教育・研究や財政的諸条件を検討し、「学校法人京都外国語大学マスタープラン」を 2022 年度に策定した。

本計画では、今後 20 年をかけて既存建物の耐震化を含め、順次建て替えを進めて



いくことにしている。（31頁、44頁再掲）

⑤ **FD・SDなど研修の実施**

教職員に必要な知識及び技能の習得、その能力及び資質を向上させるための研修として実施しているFD・SD研修。

本年度は、新型コロナウイルス感染防止対策をとりながら夏季SD研修として全体研修を、秋学期に3回のSDグループワークを行ったほか、新入職員研修や職階別ハラスメント防止研修会など、職階別の研修も積極的に行った。

2 大学・短期大学部門

(1) 教育理念・教育目標

大学・短期大学における教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」である。また、本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の3つの力を備えた人材を育成することにある。

※3つのポリシー

【京都外国語大学】

大学院 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/grd_mission.html

外国語学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_mission.html

国際貢献学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_ge_mission.html

【京都外国語短期大学】

https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/col_mission.html

《2022年（令和4年）度学長方針》

テーマ：すべての人に開かれた質の高い教育を

新型コロナウイルスは、第二次世界大戦以来、かつてない規模の経済および人道的な危機を私たちにもたらしています。一方で、気候変動や環境破壊、核の脅威などにより、国家という枠組みを超えた世界規模の課題が生じています。今、私たちは直面しているこれらの課題を認識するとともに、これからの取り組みに備えなければなりません。

本学としては、「すべての人に開かれた質の高い教育を」を方針とし、「人のために、地球のために。誰一人として取り残さない。」という信念のもとに教育研究に取り組んでいきます。2030年までに国連が掲げている持続可能な開発目標を達成することができれば、高等教育はより多くの人々に開かれたものとなり、それによって、貧富や男女間の格差が是正された未来もそう遠くなくなります。本学は、誰一人取り残されることのない共存共栄の社会実現に貢献できる、地球市民として世界規模のコミュニティに存在する先駆者となる人材を育てていきます。

（2）重点目標・重点事業計画の総括

大学・短期大学の重点目標・重点事業計画（学園共通の重点取組含む）について、自己点検・評価の結果に基づき、項目別に総括する。なお、各項目の具体的な取組み及び自己点検・評価結果は、（3）に示す。

① 学長方針に対応したミッション

2022年（令和4年）度は、学長方針に基づき3つの重点目標「大学コミュニティのメンバーとして、学生一人たりとも置き去りにしない。」「ニューノーマルにおける学修者・研究者本位の教育研究活動を実現する。」「多様な受験生を確保し、創造性と活力のあるキャンパスを実現する。」を掲げて11の重点事業計画に取り組んだ。

特筆すべき成果としては、学生を置き去りにしないという観点からは小規模大学の特色を生かしたきめ細かな学修支援体制として、ピアサポート教育の拡充や全学的な入学前教育の実施、外国人留学生の支援強化を行った。また、アセスメント・ポリシーを策定して学生の学修成果の可視化と活用を組織的・恒常的に行える仕組みを整備した。

ニューノーマルにおける教育研究活動の観点からは、DX（デジタル変革）・AI（人工知能）を積極的に教育現場へ導入・活用する試みを行った。特に、DX・AI戦略の拠点としてMAICO（マルチメディア自習室）を改装し、外国語大学として新たな価値を提供できる教育環境を整備した点は大きな前進となった。また、学部を横断した研究体制の整備や学問分野としての国際貢献学を推進した他、本学の特色であるラテンアメリカに係る研究成果やデジタル化した稀覯書資料などを積極的に社会へ還元する取り組みを行った。

多様な受験生を確保する観点からは、本学の魅力をより効果的に受験生に伝える広報活動や英語検定型入試をはじめとする入試制度改革、京都外大西高等学校との連携強化、外国人留学生の募集強化、短期大学に特化した入試広報戦略などを積極的に展開した。コロナ禍以降、外国語・国際系の募集状況は引き続き全国的に厳しい状況ではあるが、大学は昨年度よりも実志願者数が増え、入学定員を満たすことができた。しかし、短期大学は入学定員を大きく割り込むことになり、昨年度同様に厳しい状況となった。

② 第2期5カ年計画（2018-2022）の重要政策

第2期5カ年計画の完成年度を迎え、以下の3つの重要政策を着実に推進したことで目標である「社会的信用を確実に持続できる大学運営を行うための基盤強化」を達成することができた。

重要政策1．外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改訂及び大学院の再構築

重要政策2．内部質保証システムの確立

重要政策3．大学の重点政策の明確化と骨太の大学運営

重要政策1では、社会情勢の変化や産業界からのニーズを踏まえ、学位プログラム別に3つのポリシーを見直した。それに伴い、2024年（令和6年）度よりスタートする新カリキュラムの基本構成を策定した。博士前期課程においては、2022年（令和4年）度に大学院博士前期言語文化コースに新たに観光文化研究領域を設置し、5名の入学者を迎えた。また、

現在、ロシア事情を専門とする高度人材を育成するための領域の開設に向けて具体的な準備を進めている。

重要政策2では、2021年（令和3年）度に内部質保証を推進する組織体制及び関連する諸規程・方針を整備し、大学全体レベル、教育課程レベル、授業科目レベルから質保証に取り組んでいる。今年度は、内部質保証の組織体制や方針等を一部見直し、より実質的な質保証を目指して改善に取り組んだ。具体的には、全学的な自己点検・評価と学部・研究科別の自己点検・評価の役割を明確に区分して、それぞれのPDCAサイクルを回す仕組みを構築し、運用した。また、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果を可視化し、その結果を全専任教職員が閲覧できる学内専用のIRサイトを構築した。

重要政策3では、中期的な計画に基づき実行力のある大学運営を行うため、2021年（令和3年）度より5ヵ年計画を事業計画に落とし込み、毎年度、事業計画を中心としてPDCAサイクルを回す大学運営を行っている。この運営方法をはじめて2年目となる2022年（令和4年）度の事業計画の自己点検・評価結果は、計画の目標を達成していると判断できる「S」及び「A」評価の割合は、重点事業計画では71.9%、全体では78.2%であった。

③ 自己点検・評価の結果 全学的課題

持続的な大学運営を可能とするため、本学の戦略的優位性を確立することが課題であった。そこで、本事業では「京都にある外国語大学」、「複言語・複文化」という本学の強みを教育に最大限生かしていく改革の柱として、学長特命の「もっと京都プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは、京都全体をキャンパスとして、日本の文化や歴史・社会・ビジネスを多様に学び、多言語で交流するプラットフォームと位置付けている。今年度は、プロジェクト内容を具体化し、2024年（令和6年）度の新カリキュラムと同時に本格的に稼働していく。本プロジェクトを通して、本学が75年にわたり地元京都に育てて頂いたことへの感謝と今後も京都の一員として共に歩んで行く決意を形にし、誠実に「ご恩返し」を継続することで、これまで以上に京都の人々からの信頼を得ていく。

④ 学園施設整備、IT化・働き方改革（学園共通）

中長期施設整備計画であるマスタープランを策定した。マスタープランでは、2040年（令和22年）度までを5つの段階に分けて、計画的に施設・設備を整備していく。また、耐震についても耐震診断の結果を踏まえながら計画的に整備していく。

その他、施設・設備の課題や大学のIT化について、優先順位を付けて対応した。

（3）重点目標・重点事業計画の自己点検・評価結果

大学・短期大学の重点目標・重点事業計画（学園共通の重点取組合む）について、項目別に具体的な取組み及び自己点検・評価結果を報告する。なお、事業計画書に記載の各学部・部署の事業計画の報告は本項に含むものである。

学長方針に対応したミッション ①

重点目標	重点事業計画
大学コミュニティのメンバーとして、学生一人たりとも置き去りにしない。	1) リメディアル教育を含め学修支援体制の充実 2) 外国人留学生への支援の充実 3) 学修成果を的確に把握・測定し改善に活用

1) リメディアル教育を含め学修支援体制の充実

A. ピアサポート教育の充実

英語・日本語運用力に課題のある学生や初修外国語の学習において苦手意識を持つ学生は学習動機を維持しにくい。そこで、外国語自律学習支援室 NINJA で提供している授業外での学びを継続的・日常的に利用させる仕組みとして、以前から推進しているピアサポート教育を整理・拡充した。特に、各学科の専攻言語で会話ができる各国の外国人留学生をはじめ、多様なバックボーンを持つ学生を Have a Chat スタッフ（専攻する言語や文化について楽しくおしゃべりしながら相互学習する）として積極的に雇用した。これにより、正課外の学修支援として、すべての専攻言語や多様な学習ニーズに対応できる「学生によるピアコミュニティ」をより一層充実することができた。また、外国語学修支援サービスの質を向上するため、以下の取組みを行った。

- ・ Have a Chat スタッフの研修を毎月実施
- ・ グループ会話ができる Have a Chat Café を開催
- ・ ピアコミュニティを主体的に運営する学生ピアチューターのスキルアップ研修の実施（国際認定プログラムに則した研修教材を充実させ、通年で約 30 時間実施）
- ・ 学習サポート資料の作成・配布（資料は約 1,000 部が学生の手に渡る）

B. 学科と連携した学習支援プログラムの実施

当初の計画通り、英米語学科・キャリア英語科との連携学習支援プログラムを実施した。今年度は、授業でのセッション紹介や連携セッション等を新たに実施し、グローバル観光学科 1 年次生を対象とした連携も開始したことでより幅広い支援を行うことができた。

C. 全学的な入学前教育の実施

入学までのモチベーション維持や学力向上、入学後のつまずき予防等を目的として、外国語学部・国際貢献学部・短期大学の入学試験合格者（社会人、編入、外国人留学生を除く）を対象とする受講必須（受講料は本学負担）の入学前教育「学問サキドリプログラム」を実施した。本プログラムでは、基礎知識の確認など定期的な課題の取り組みにより学習習慣を維持しながら自学自習の姿勢を身につけ、入学後のスムーズな学びへとつなげていくことが

できる。これにより、本学は全学的な入学前教育を実施できるようになった。

一方、従来から実施している受講任意の「英語 eラーニングプログラム」（受講料は自己負担）も継続しており、入学前から総合的な英語力をバランスよく強化し、TOEIC 等のスコアアップを希望する入学予定者に対しても充実した学習環境を提供している。

次年度は、入学前教育の効果検証を行う。

2) 外国人留学生への支援の充実

A. 留学サポートデスクの充実

既存の外国人留学生サポートデスク（メール対応のみ）に加えて、対面で相談ができるサポートデスクを留学情報室に開設した。対面のサポートデスクには、終日、留学経験のある日本人学生スタッフが常駐して外国人留学生の支援を行った。これにより、より手厚い支援体制を構築することができた。課題としては、外国人留学生を対象としたアンケート結果から、サポートデスクの存在について周知が足りていないことが判明した。

次年度は、より効果的な広報を行い、サポートデスクの利用と満足度を高める。

B. 外国人留学生と日本人学生の交流促進

「日本人学生と友達になる機会が少ない」との声を受け、日本人学生スタッフやクラブ活動（E.S.S.や FGC 等）と連携した京都観光イベントを複数回、開催した。また、留学予定の日本人学生とその留学先の言語圏から来ている外国人留学生を集めた交流会を開催した。これらの催事は、外国人留学生に非常に好評であった。

次年度は、これらの催事を継続して実施すると共に、日本人の留学経験者・予定者と外国人留学生の3者を集めた交流会を新たに企画し、経験者が自分の体験を還元し、予定者がより万全の留学準備を整え、外国人留学生が日本人学生とより密な関係を構築できる環境を創出していく。

C. 外国人留学生対象のアンケート調査の実施

入国前からの本学のサポート体制や宿舎に関する満足度、生活においてどのようなことに困っているか等、アンケート調査を実施した。課題としては、アンケートの実施方法が適切でなかったため、回答者数が少なかった。

次年度は、より有意義な意見を収集できるよう、設問と実施方法を再考する。

D. 日本語能力診断テストの受験強化と日本語授業の履修促進

2年次生以上の日本語学習希望者に対して、日本語能力診断テストを各学期開始前に実施した。これにより、外国人留学生入試以外の入試制度で入学した日本語に不安のある学生も継続的に日本語学習の授業を履修することが可能となった。また、入学予定者全員に対して、入学後に日本語学習の授業が必要かどうかニーズ確認を行った。

一方、日本語能力診断テストはオンラインテスト（TTBJ）を採用したことで大量の採点なしに即時のレベル判定が可能になった。結果、4月には125人（前年度53人）、9月には104人（前年度6人）のレベル判定を行うことができた。



3) 学修成果を的確に把握・測定し改善に活用

学部・研究科及びキャリア英語科の3つのポリシーを踏まえ、学位プログラム別にアセスメント・ポリシーを策定した。同方針に基づくアセスメント指標は、学生の入学時・在学中・卒業時（卒業後）の学修成果の伸長について、大学全体や学部学科・研究科単位の集計（全体）と授業科目単位の集計（個別）に区分して把握できる構造となっている。

I R推進グループは、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の可視化を行い、その結果を全専任教職員が閲覧できるよう学内専用のI Rサイトを開設した。また、学修成果の点検・評価結果を教育改革・改善に活用するため、卒業時の学修成果の到達状況に焦点を当てた報告書を作成し、教務委員会及び大学院代表者会議へフィードバックした。

次年度は、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果をホームページに掲載し、学外に向けて本学の教育の質保証に関する情報を積極的に公開する。

学長方針に対応したミッション ②

重点目標	重点事業計画
ニューノーマルにおける学修者・研究者本位の教育研究活動を実現する。	4) ICT を使った教育内容、教育環境の改善 5) 学修者の学びの質の向上 6) 2 学部体制に応じた研究体制、研究環境の整備 7) アカデミックな知の学内有効活用と社会への発信強化

4・5) ICT を使った教育内容、教育環境の改善（学修者の学びの質の向上）

A. 全学の取組み

本学のDX・AI戦略の拠点としてMAICO（マルチメディア自習室）を改装し、外国語大学として相応しいXR（現実世界と仮想世界の融合）教育コンテンツの開発を行い、フィリピン・オープン大学との技術連携を実施した。MAICOを活用した教育の可能性については、「第10回国際言語文化学会」でのシンポジウムや「大学コンソーシアム京都第28回FDフォーラム」でのセッション、及び本学の「冬期オンラインFD講演会」で発表された。

次年度は、これらの活動を踏まえDX・AI戦略の拠点としてのMAICOをさらに有効活用していく。

B. 外国語学部の取組み

英米語学科では、昨年度に引き続き海外のパートナー校との提携を通じたICTを使ったタンデム学習プログラム（母語の異なる2人がペアになり互いの得意な言語や文化を学びあう学習形態）を推進した。具体的には、文灶大学（台湾）、ダグラスカレッジ（カナダ）、フィリピン大学とのプログラムを実施した。また、2024年（令和6年）度にスタートする新カリキュラムを見据え、学科教員が海外の協定大学等を訪問し、積極的にタンデム学習プログラムのパートナー校を開拓する活動を行った。ロシア語学科では、WEB会議システムを学科共同研究室に整備し、MCU（Moscow City University）との協働学習プログラムを実施した。また、タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）への長期派遣留学を目前に控

えた学生に対して、在日ウズベキスタン大使館職員とのオンライン懇談の場を設けることができた。さらに、ロシアで行われる各種教員対象のセミナー等に当該システムを通じてアクセスし、学科内のFD活動に活用した。

C. 国際貢献学部取り組み

データ科学に関する知識・技能を体系的に修得できる教育課程の編成を進めている。今年度は、情報科学等を専門とする2人の専任教員を新たに採用し、新カリキュラムで開講する予定の「データ科学Ⅰ・Ⅱ」を見据えた初学者を対象とした講義内容を設計し、試行した。受講生による授業評価は好評であり、予定される全学生対象科目の「データ科学入門」の内容にもつながる意義のある取り組みとなった。

また、教育の核となる必修科目「コミュニティエンゲージメントプログラム」（国内外のコミュニティ（地域社会）を活動の場に、人々との共働を通じて課題の解決に取り組む）は、飯田・滋賀ではオンラインとリアル併用実施や、海外プログラムではオンライン+日本での現地調査という新しい形でのプログラムを設計して実施した。グローバルスタディーズ学科では、学科コンセプトにあるチェンジメーカーを養成する象徴として、各分野の第一人者をゲストスピーカーとする「チェンジメーカーシリーズ」をハイブリッド形式で年8回開催した。当該イベントでは、AIカメラと特別なAV機器を使って、ストリーミングや録画を行い、今後、高校生はじめ一般にも視聴できるコンテンツとしていく予定である。グローバル観光学科では、昨年度に引き続き My hometown project（自分の故郷をテーマとしたバーチャル観光ツアーをオンラインで作成・発信）などの授業プログラムを通して学生のデジタルリテラシーの向上を目指し、同時にフィールドワーク手法の教授とそこで収集した情報の動画化などを実施した。

6) 2学部体制に応じた研究体制、研究環境の整備

これまで以上に学際的な研究を活発に行えるよう、学内研究組織を見直し、国際言語平和研究所の付置機関を廃止し、研究所の直下に各研究会を配置するよう組織変更した。これにより、学閥や縦割りの弊害を軽減し、比較的柔軟に多様な研究会を設立しやすくなった。また、組織体制の変更に伴い、研究会の規程を制定し、2023年（令和5年）度より施行する。研究環境の整備については、2018年（平成30年）度より第2期5年計画アクションプランで教員のサバティカル研修制度（本学の教育及び管理運営業務の全部を一定期間免除し、自らの学術研究に専念させる制度）並びにポスト・ドクターの導入について検討を進めてきたが、今年度、制度が完成した。これにより、長年来の新規制度の創設を実現することができた。

次年度は、規程に基づきサバティカル研修制度を実際に運用していく。

7) アカデミックな知の学内有効活用と社会への発信強化

A. 学問分野としての国際貢献学の構築

2018年（平成30年）度の国際貢献学部の開設以降、本学では新たな学問分野の構築として、国際貢献学やコミュニティエンゲージメントを学術的・理論的に体系化する研究を学

部の垣根を越えて推進してきた。今年度の国際貢献学共同研究（学内共同研究）は 7 件採択され、学内外の学会等で発表するなど、研究成果を社会へ還元している。例えば、国際言語文化学会第 9 回大会（令和 4 年 1 月開催）では、「community engagement から global engagement へ」、「国際貢献学の理論とその射程」といった研究発表がなされ、第 10 回大会（令和 5 年 1 月開催）では国際貢献学部シンポジウムを同時開催した。

B. 本学の特色であるラテンアメリカに係る研究成果の学外への発信

本学教職員・学生、一般市民、及び在外研究者を対象として、教養講座 6 回、研究講座 2 回、講演会 3 回、シンポジウム 1 回をオンライン及び対面で開催した。また、定期出版についても計画通り、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所「紀要」22 号、「いえらっく」43・44 号を刊行した。

C. 稀覯書資料のデジタル化の推進

本学図書館には、本館・分館合わせて、約 1 万冊の稀覯書を所蔵している。その中でも特に価値の高い資料（コレクション）を選出し、昨年度に引き続き、デジタル化を進めた。今年度は京都府立図書館との共催展示会で出展した京都に関連する貴重書を 5 点と、全国でも有数の内容である縮緬本コレクションから新たに 150 点のデジタル化を行い、図書館ホームページで公開した。このように稀覯書資料をデジタル化して無償で公開することは、学生や研究者はもちろんのこと、広く社会に対してグローバルアクセスを提供することが求められる大学図書館の社会的使命を果たすとともに、本学の特色を世界にアピールする極めて有効な方法である。

学長方針に対応したミッション ③

重点目標	重点事業計画
多様な受験生を確保し、創造性と活力のあるキャンパスを実現する。	8) 各学科の魅力が伝わる広報展開 9) 各学科が定員割れ危機を起こさない入試戦略 10) 短期大学に特化した入試広報戦略 11) 将来を見据えた入学定員の見直し

8) 各学科の魅力が伝わる広報展開

2023（令和 5 年）度入試における募集広報の活動指針、実績、成果は、以下のとおりである。

《活動指針》

- ・大学基本情報だけでは伝えきれない本学の魅力を年間通して受験生に発信する
- ・早期接触を図るための広報戦略の実施
- ・初修言語の学科の志願者を増やすための広報戦略の実施
- ・SNS プロモーションによるブランド力強化

《活動実績》

- ・ホームページの充実
→質の高いコンテンツを増やし充実させた。
- ・刊行物制作の精査
→ブランディングもしくは募集広報をより一層強化するために適切な刊行物の精査を行った。
- ・野外広告の精査
→野外広告媒体を精査し、費用対効果が高いと判断できるデジタルサイネージのみを残した。また、そこでオープンキャンパスや入試情報を随時更新して募集広報の強化を図った。
- ・メディア対応の強化
→プレスリリースは年間16件配信し、メディアへの露出を増やした。
- ・募集媒体の精査とWEB対応の強化
→すべての媒体について検証を行い、効果のある媒体のみを選定した。また、WEBについては、WEBマーケティングを軸にSNSやWEB広告などを戦略的に実施した。
- ・来場型WEB型オープンキャンパスの実施方法の見直しと強化
→企画内容を見直し、計3,191名を集客し、前年比124.6%を達成した。

《活動成果》

業者を介した募集広報活動の成果（接触者数）

- ・進学情報誌：17,815人(前年比87.6%)
- ・WEB：13,746人(前年比114.8%)
- ・合計：31,561人(前年比97.6%)

SNS等含めた全ての接触型の募集広報活動の成果（接触者数）※進学相談会除く

- ・40,255人(前年比97.9%)

課題としては、進学情報誌や進学系WEBサイトからの接触状況は、語学・国際系が苦戦する中で前年比97.6%とほぼ前年同様にキープしているが、接触から志願までつながっていない状況である。

次年度は、受験生の多様なニーズに応えるべく、SNSを活用した募集広報、MA（マーケティングオートメーション）システムによる施策実行や分析、オウンドメディアの充実、業者媒体や対面広報（高校内ガイダンス、進学相談会、高校訪問など）との連携を行い、志願までつなげられるよう受験生とのエンゲージメントを高めていく。

9) 各学科が定員割れ危機を起こさない入試戦略

A. 入試制度等改革

英語検定型入試において、選考方法を語学検定試験の結果のみで合否を判定することに変更した。その結果、C日程（2月入試）においては大学で大幅に志願者が増加（21人→191人）しており、一定の学力を持った入学者が増えることにつながった。また、指定校関連の

入試についても、推薦依頼校の見直しなどを行い、これらの入学試験では志願者が前年度を上回った。

次年度は、今年度の入学試験結果を踏まえ入学者の数と質の向上を図るため、各種の入試制度の変更を予定している。

B. 京都外大西高等学校との連携強化

併設校である京都外大西高等学校の生徒や教員との情報交換・情報提供の機会を増やすため、始業式や終業式など生徒が集まる行事時に大学紹介などを実施した。また、併設校主催の中学生を対象にした進学相談会などにも積極的に参加して連携を強化した。

その結果、併設校推薦入試の志願者は48人（前年度42人）となり、外国語学部・国際貢献学部ともに前年度の人数を上回った。

C. 外国人留学生入試広報の強化

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、国外のほとんどで、また国内では一部の会場でガイダンスや留学フェアが中止となった。そのため、国外においてはオンラインで募集広報を行い、国内においては対面で開催された会場ガイダンスの他、指定校を中心に日本語学校や専門学校内での説明会へ積極的に参加した。また、WEB出願システムへの変更、フライワイヤー送金システムとの紐づけ（検定料・学費）、募集要項・出願書類等を全てダウンロード化、国内在留入試と国外在住入試の検定料を同額にするなど、留学生への利便性を考慮した業務改革にも取り組んだ。

その結果、学部所属の外国人留学生については、日本語学科20人、グローバルスタディーズ学科28人（9月入学を除く）、グローバル観光学科26人と、前年同様多くの優秀な外国人留学生を迎えることができた。

研究科の外国人留学生についても、博士前期課程32人、博士後期課程6人と、学部同様に優秀な外国人学生を迎えることができた。

10) 短期大学に特化した入試広報戦略

従来の広報活動に加え、短期大学専用のリーフレットを作成するなど、短期大学生の募集広報を積極的に行った。しかし、昨年度同様に厳しい結果となり、入学定員を大きく割り込むことになった。

次年度は、引き続き「京都外国語短期大学」の特色や魅力を分かりやすく伝え、できるだけ多くの志願者及び入学者を確保していく。

11) 将来を見据えた入学定員の見直し

短期大学を取り巻く社会環境は一層の厳しさを増している。本学でも2021年（令和3年）度入試以降、志願者及び入学者ともに著しく減少している。

そこで、入学してくる学生の一定の学力を担保しながら短期大学の教育を安定的に継続していけるよう、2024年（令和6年）度入学試験から短期大学の入学定員を変更することを理事会で決定した。

<第 2 期 5 カ年計画の重要政策> ①

重点目標	重点事業計画
外国語学部・国際貢献学部・短期大学の 2024 年度カリキュラム改定に向けて準備を進める。 また、大学院の再構築についての準備を進める。	1) 外国語学部・国際貢献学部・短期大学における新しい教育課程の策定 2) 大学院における観光文化研究領域の円滑な運営と今後の大学院構想の検討

1) 外国語学部・国際貢献学部・短期大学における新しい教育課程の策定

社会情勢の変化や産業界からのニーズを踏まえ、学位プログラム別に 3 つのポリシーを見直した。それに伴い、2024 年（令和 6 年）度よりスタートする新カリキュラムの基本構成を策定した。新カリキュラムの主な特長は、以下のとおりである。

A. 学部共通の特長

- ・学部横断のリベラル・アーツ（教養教育）として、9 つの領域（「ビジネス・キャリア」「サイエンス・テクノロジー」「教育」「政治・平和」「京都・日本」「国際社会」「言語」「人文」「スポーツ」）から成る全学共通科目を編成する。特に、「京都・日本」は京都をもうひとつのキャンパスと捉え、京都にある外国語大学だからこそ提供できる実践的な異文化理解の学びとする。
- ・「将来のキャリア、身につけたい技能や教養、関心のある学問」と「自分の専門」を紐づけながら体系的に学修できる履修モデルを提示することで、これまで以上に学修動機と学習効率を高める。

B. 外国語学部

- ・英米語学科内に特別コース（仮称）を設ける。本コースは、1 年次終了時に優秀な成績を修めた 20 名を選抜して編成し、卒業後は国際機関やグローバル企業で活躍する人材などの育成及び国内外の有名大学院に進学して MBA（経営学修士）などの学位を取得することを目指す。そのため、英語圏の協定大学への 1 年間の学部留学を必修とする。また、2 年次からハイレベルの英語及び経済学、経営学、国際関係論、データ科学、会計学の授業科目を必修として学ぶ。
- ・英語、ポルトガル語、中国語、ロシア語を対象言語とする「コミュニティ通訳」に関する科目を新設する。「コミュニティ通訳」とは、言語の障壁により医療、教育、社会福祉、行政、司法などの公的サービスにアクセスできない在留・訪日外国人を支援する通訳である。本学では、一定の条件を満たした学生に対して、『IOSO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証書を卒業時に授与できるように準備を進めている。
- ・初修言語学科（日本語学科を除く）では、4 技能（聴く・話す・読む・書く）と文法を 2 年次までに総合的に身につけることができるよう、「総合〇〇語」を通年科目として開講する。



C. 国際貢献学部

- ・「科学」に基づく「多文化共生実現力」を発揮できる人材を目指して、1年次から段階的に基盤を形成していけるよう授業科目を編成する。
- ・言語と同様にデータやデジタルスキルも広義では人類共通の言語であるという考えから、データ科学を基礎から学ぶデータ科学関連授業を学科共通の必修科目とする。また、マーケティングなどへの活用が進むXR（クロスリアリティー）技術を習得する科目を充実する。
- ・グローバルスタディーズ学科では、キャリアを見据えた3つの領域（Sustainability and International Cooperation、Global Business and Economics、Digital Transformation and Change Leadership）から体系的に専門分野を学ぶことができる。
- ・グローバル観光学科では、2年次から「ビジネス」「京都」「観光・まちづくり」「データ&デジタル」「国際・語学」の中から自分に関心のある学修モジュールを選び、卒業後のキャリアを見据えて学修を進めることができる。
- ・コミュニティ（地域社会）の課題への科学的解決策を実践するフィールドとして、京都の地の利や人脈を生かしたプログラムを積極的に展開する。

D. 短期大学

- ・専門科目はこれまで以上に英語力の修得に比重を置いた編成とする。また、専門科目は選択必修と選択で構成しており、学生が自らの学修計画に基づき主体的に学ぶことができる。
- ・卒業時までには総合的な英語運用能力が身につくよう、専門科目を2年間（1セメスターから4セメスターまで）バランスよく配置する。

2) 大学院における観光文化研究領域の円滑な運営と今後の大学院構想の検討

2022年（令和4年）度に設置した博士前期課程言語文化コース内の観光文化研究領域については、入学した5名の指導を円滑に行っている。今後の大学院構想としては、ロシア事情を専門とする高度人材を育成するための領域の開設に向けて具体的な準備を進めている。

<第 2 期 5 カ年計画の重要政策> ②

重点目標	重点事業計画
全学的な PDCA サイクルを確立し、内部質保証システムを軌道に乗せる。	3) 全学的な自己点検・評価の浸透と課題改善の推進

3) 全学的な自己点検・評価の浸透と課題改善の推進

本学は、2021 年（令和 3 年）度に内部質保証を推進する組織体制及び関連する諸規程・方針を整備し、新しい体制において 1 回目となる全学的な自己点検・評価を実施している。

今年度は、2021 年（令和 3 年）度の自己点検・評価結果を踏まえて課題を整理し、「通常業務において改善」するものと「2023 年（令和 5 年）度の重点事業計画へ反映」するものに分類して課題の改善に取り組んだ。また、内部質保証の組織体制と諸規程・方針についても、より内部質保証が実質的に機能するよう、以下の見直しを行った。

A. 組織体制の見直し

大学全体レベルの PDCA は執行部会議を意思決定機関とする業務執行ラインが Plan と Do を担い、点検・評価委員会を内部質保証の推進機関とする質保証ラインが Check と Action を担う構造を明確にした。教育課程レベルでの PDCA は、学部は教学マネジメントに関する委員会（2023 年（令和 5 年）度に教学系委員会を統合して新設する。）、研究科は大学院代表者会議が主体となる体制を確立した。

B. 方針の見直し

新たに学位プログラム別にアセスメント・ポリシーを策定し、学生の入学時・在学中・卒業時（卒業後）の学修成果の伸長について多様な尺度・測定方法で可視化する方法を確立した。また、IR によって可視化された学修成果を学部は教務委員会（次年度以降は教学マネジメントに関する委員会）、研究科は大学院代表者会議へフィードバックして教育改革・改善に活用した。

C. 自己点検・評価の実施方法の見直し

全学的な自己点検・評価と学部・研究科別自己点検・評価の役割を明確に区分して、それぞれ実施した。また、全専任教職員がアセスメント・ポリシーに基づく学修成果をいつでも閲覧できる学内専用の IR サイトを構築し、エビデンスに基づく自己点検・評価を充実させた。さらに、大学の経営基盤についての自己点検・評価を強化するため、ガバナンス・コードチェックリストを作成し、次年度以降ガバナンス・コードの遵守状況を毎年度、自己点検・評価するよう規程を改正した。

<第 2 期 5 カ年計画の重要政策> ③

重点目標	重点事業計画
2022 年度重点事業計画の目標達成率 100%を目指す。	4) 重点事業計画における立案、選定、予算、実施、点検・評価の精度の向上

4) 重点事業計画における立案、選定、予算、実施、点検・評価の精度の向上

本学は、中期的な計画に基づき実行力のある大学運営を行うため、2021 年（令和 3 年）度より 5 カ年計画を事業計画に落とし込み、毎年度、事業計画を中心とした PDCA サイクルを回す大学運営を行っている。この運営方法をはじめて 2 年目となる今年度の事業計画の自己点検・評価結果は、下表のとおりである。計画の目標を達成していると判断できる「S」及び「A」評価の割合は、重点事業計画では 71.9%、全体では 78.2%であった。

【2022 年（令和 4 年）度重点事業計画の自己点検・評価結果】

		S 評 価	A 評 価	B 評 価	C 評 価
重点 事業 計画	学長方針に対応したミッション	0	9	3	1
	第 2 期 5 カ年計画の重要政策	0	6	1	0
	自己点検・評価の結果 全学的課題	事業計画ではなく学長特命プロジェクトで推進したため、今回は点検・評価対象外			
	学園施設整備（学園共通）	0	7	3	1
	IT 化・働き方改革（学園共通）	0	1	0	0
以重 外点	第 2 期 5 カ年計画アクションプラン	1	18	4	0
	独自基準	3	16	2	2
全体		4	57	13	4

（注）数字は計画数を表示

一方、3 年目となる 2023 年（令和 5 年）度の事業計画については、新学長体制の下、41 の重点事業計画、17 の独自計画（重点事業計画以外）を策定し、3 月に評議員会に諮り、理事会で決定している。なお、本学は大学が主体的に教育改革・改善を推進すべく、事業計画を大学で選定（計画の優先度や妥当性を評価）したうえで、法人部門と連携・調整して予算編成している。2023 年（令和 5 年）度の事業計画では、「S」評価した計画の予算承認率は 90.7%、「A」評価は 66.1%、「B」及び「C」評価は 0%と傾斜予算となっている。

次年度以降、引き続き自己点検・評価や選定の結果を踏まえて、より効果的な予算配分が行えるプロセスを検討する。

<自己点検・評価の結果 全学的課題>

重点目標	重点事業計画
学外の様々な団体等との連携を通じて本学が蓄積してきた価値ある教育活動を再評価し、本学の特色ある教育事業へと発展させる。	1) 本学の特色を象徴する PAX MUNDI Project の明確化と組織的に推進できる環境の整備。

1) 本学の特色を象徴する PAX MUNDI Project の明確化と組織的に推進できる環境の整備
本事業の目的は、永続的な大学運営を可能とする本学の戦略的優位性を確立し、活力ある大学を維持・発展させることで、在学生そして将来の学生、卒業生、及び教職員に一層の母校愛を涵養することである。そのため、「京都にある外国語大学」、「複言語・複文化」という本学の強みを教育に最大限生かしていく改革の柱として、学長直属の「もっと京都プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは、京都全体をキャンパスとして、日本の文化や歴史・社会・ビジネスを多様に学び、多言語で交流するプラットフォームと位置付けており、2024年（令和6年）度の新カリキュラムと同時に本格的に稼働していく。

具体的には、伝統と革新が併存する京都や日本を正しく学ぶ教養科目を豊富にそろえるほか、授業の枠を超えてアクティブに学ぶ課外学習型の活動を展開する。どの学科で学んでも、いわば「バーチャルな京都学部」の学びにより、京都の本質に迫ることができる。また、ユニークな課外活動として、ワールドキャンパスネットワーク(WCN)を展開する。WCNは、日本人学生と外国人留学生がそれぞれの母国語でお互いをインタビューし、それを学生自身が動画撮影・編集して国内外の協定校（本学は、40カ国・地域、182に及ぶ大学と国際交流協定を締結している）に配信する。このような活動を通して、本学の学生たちは京都や日本の本質を学びながら複言語・複文化を知り、異文化理解や多文化共生を体現していく。また、ICTの知識や技術を身につけていくことができる。

<学園施設整備、IT 化・働き方改革（学園共通）>

重点目標	重点事業計画
学生の安心・安全はもちろん、教育・研究や財政的諸条件を考慮しながら、長期的な見通しのもとで計画的に施設整備を展開する。	1) 安全、防災、環境保全、コンプライアンス等の対策強化
ICT 教育並びに働き方改革を推進する。	2) IT の徹底活用による働き方改革と事務作業の効率化

1・2) 安全、防災、環境保全、コンプライアンス等の対策強化

IT の徹底活用による働き方改革と事務作業の効率化

A. 長期的な施設整備計画の策定

京都外大西高等学校新築工事を含め全体計画認定及び定期報告を行政に提出した。また、学園敷地の正確な測量を実施し、中長期施設整備計画であるマスタープランを策定して執行部会議及び理事会で基本計画を決定した。マスタープランでは、2040 年（令和 22 年）度までを 5 つの段階に分けて、計画的に施設・設備を整備していく。また、耐震についても耐震診断の結果を踏まえながら計画的に整備していく。

B. 学内各消防設備不良個所改修工事（4 年目）

12 号館守衛室に設置の非常用放送盤をはじめ、その他防災設備不良個所について、コンプライアンスに準じて改修工事を実施し、防災設備の是正を行った。

C. 6 号館空調改修工事

6 号館竣工から 30 年が経過し吸収式冷温水発生機の修理が不能となっていた。そこで、より効率的で故障時の機器停止を極力避けられるよう、基本的なセントラル方式はそのままとしたパッケージ型 GHP チラーを導入し、運転効率の適正化と省エネ化を実現する更新工事を行った。

D. 内線電話交換機（PBX）更新

内線電話交換機（PBX）のメーカー保守が切れて数年が経過していることから、クラウドの電話システムである Microsoft Teams を採用した。本システムは、PC やスマホを端末機として使用することで従来の電話機が不要となり大幅なコストダウンを実現した。また、業務時間外の自動留守応答やテレワーク、出張先など学内外を問わず内線電話を利用できるため、働き方改革にも貢献している。

E. 無線 LAN アクセスポイント更新

1 号館を中心にキャンパス内の無線 LAN の通信状況が悪い教室や場所を改善するため、無線 AP 54 台を更新した。その結果、秋学期の授業では WiFi の遅延などの苦情は見られな

くなった。

F. 仮想基盤ノード追加

2020 年（令和 2 年）度に学園のシステム統合のため導入した仮想基盤「Nutanix」であるが、西高業務用サーバーの追加等の理由からリソース不足が予想されていた。そのため、今年度ノードを 1 台追加したことで、新たに導入した大学の基幹システム「GAKUEN」の稼働後もリソースに余裕が生まれ、将来的にサーバーの追加が可能となった。

G. ネットワーク監視システムサーバーリプレース

2015 年（平成 27 年）9 月に導入したネットワーク監視システム「SolarWinds」だが、無線 LAN 機器の増加に伴い、監視対象が増え、ライセンスの上限（2,000）に達したため監視できない機器が出てきた。また、現在はサービス監視機能が無く、サーバーは正常だがサービスに異常がある場合は異常を検知できないため、発見が遅れ、授業や業務に影響が出ることがあった。そのため、無制限ライセンスを導入し、サービス監視オプションを追加したことで課題を解消した。

3 高等学校部門

（1）教育理念・教育目標

「不撓不屈」の精神に則った総合的人間育成

本校の建学の精神「不撓不屈」は、学園創立者の出身地、会津若松の藩校「日新館」の教育において、「不撓不屈」の精神をもって断固として困難に立ち向かう「ならぬことはならぬ」の教えが貫かれていたことに由来しており、「なし得ること、なさねばならぬことはたとえどのような困難をともしなう場合であっても、不撓不屈の精神をもって断固として貫徹せよ」との教えである。

「不撓不屈」の精神によって培われたたくましさ。すべての礎となる基礎・基本を徹底的に養っていく持続力。あらゆる問題に挑み、優れた発想と柔軟な思考で解決する能力。この3つの「未来を拓く力」を身につけた生徒の育成を目的とする。

（2）方針

本年度は新学習指導要領の運用開始年度に当たり、新しい学力観（主体的、対話的、深い学びによる思考力、判断力、表現力の育成）に基づいた授業、特別活動、部活動内容を展開し、京都外国語大学の併設校としての特色を一層発揮しつつ、京都外国語大学に生徒を送り出す使命と自負を以って引き続き「グローバル化推進」「ICT 化導入」を優先して教育を行う。大学が求める学力育成にあたることはもちろん、生徒自身の大学での学びの自覚及び志向する志望学部のための高大連携を深め、連携事業を展開し、連携を密に、双方により実効性のあるものとしていく。また、京都外国語大学希望生徒だけでなく、他大学志望生徒の学力向上を図るためにも、より一層活発な教職員間の議論・情報共有を行い、教育・生徒指導力の向上を図ることで、教育の質の向上を目指す。

（3）重点取組

2022 年（令和 4 年）度においては、上記（1）及び（2）に基づいて学校運営を実施し、建学の精神「不撓不屈」の精神に則った総合的人間育成に基づき、下記の事業に取り組んだ。

① 高等学校創立 65 周年記念事業「京都外大西高等学校校舎・体育館耐震整備計画」の推進

校舎・体育館の整備については、高等学校が大事にすべきものは何か、これからの生徒が育っていく空間としてどのようなものがふさわしいか検討を行い、2022 年 6 月に校舎・体育館の建築に着工した。

工事は順調に進んでおり、3 月末時点で工事進捗状況は、全工程の 60%強まで進んでいる。

また、募金活動についても、企業・生徒・卒業生・教職員の協力により、募金目標額

の 1 億円を超えている。

② 教育に関すること

本年度の 1 年生からタブレットを使用した授業が始まり、全ての教室や特別教室へのプロジェクター設置（新校舎完成時に移設）を完了させ、1 年生だけでなく 2・3 年生にも ICT 教育を開始した。併せて、ICT 教育担当教員が中心となり、全ての教員への研修会実施や教科毎での研修なども実施し、教員の資質向上等にも繋がった。

また、1 年生の「総合的な探求の学習」への対応も、各コースで研究を進め、実施した。この研究は 2023 年度も継続して行う。

③ 学校運営に関すること

学校運営に関しては、以下の取組を行った。

- ・学校運営の見える化を推進し、教職員のボトムアップによる学校運営を進めた。
- ・教職員の働き方改革（業務の IT 化）として校務システム（教学・入試・保健・事務）を導入、併せて Web 出願システムも導入し、校務システムと連動させることによって、校務処理の一元化を進めた。また、校内会議や連絡事項の紙ベースでの配布物を廃止し Google ドライブを活用したこと、保護者・生徒への連絡等もすべてさくら連絡網（インターネットを活用した連絡網）を利用した。結果、各担当教職員の業務軽減に繋がった。
- ・教科科目・校務・部活動の適正化・コースの再編も含めて教育課程の見直し・生徒募集に関する協議を行った。特に校務については、2023 年度常勤講師の新規採用を行ったことで、校務分掌の大幅見直しを実施した。引き続き、2023 年度も協議を行っていく。
- ・行事に関しては、担当者だけの運営ではなく、入試業務や式典などは全教職員が一丸となって運営するよう変更を行った。
- ・生徒募集については、説明会における説明内容の見直し、積極的な情報発信などに取り組んだ結果、2023 年度志願者・入学者増につながった。

4 専門学校部門

（1）教育理念・教育目標

本校の教育目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の養成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的技術を習得させるとともに、常に人格の陶冶に努め、広く海外文化に通じ、幅広い国際的感覚と国際社会人としての豊かな人間性を身につけた、社会に貢献し得る人材を育成することである。

（2）概括

2022年度においては、教育理念・教育目標に基づき、次のような事業を行った。

① 学科の再構築等（学則変更）

日本語コミュニケーション学科（2年制課程）に在籍する留学生については、課程途中での大学・大学院への進学希望者が増加しており、この留学生のニーズに対応するため、日本語コミュニケーション学科に1年課程の新設を行った。

また、これに伴い、他の設置学科についても定員の見直しを行った。

② 京都外国語大学グループ内の連携強化（高専大の連携）

・京都外国語大学が目指す多言語教育の一翼を担うため、京都外国語大学のランゲージセンターが実施した生涯学習講座へアジア言語の講師並びに専門学校の教室の提供を行った。

・京都外大西高等学校で、3年生対象に京都外国語専門学校の進学（受験）説明会を実施した。また1年生対象には語学・国際分野への進路勉強会において、専門学校職員が出席して、講演を行った。

・京都外国語大学入試広報部による専門学校生対象の京都外大編入学説明会を実施した。また、積極的に進路指導を行い、今年度の京都外国語大学への編入合格実績は45名となった。

・京都外国語大学キャリアセンターとの連携を強化し、相互で求人企業の紹介を行った。また、京都外国語大学企業理解説明会への企業の誘致を行い、専門学校生も多数参加した。

③ IT環境整備

校内ネットワークを構成する機器のうち耐用年限を超過して継続利用しているなど特に今後安定した動作が期待できない機器（スイッチ・ハード他）について、新規に取替更新を図る予定であったが、世界的な半導体供給不足による機器の納期の遅れから実際の更新作業は次年度に持ち越すことになった。

④ その他

ア 授業運営等

2022年3月21日付の緊急事態宣言の全面解除に伴い、春学期から十分な



感染防止対策をとった上で、一部の授業を除き原則対面授業とした。その後、夏場に新型コロナウイルス感染症の拡大時期もあったが、秋学期も引き続き原則対面授業を継続した。

また、学外見学や学園祭等の学校行事については3年振りに実施した。

イ 学生支援

京都府の新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けている学生への支援の取組に対する補助金を利用して「物価高騰緊急生活支援事業（学生に対する昼食（弁当）補助などの事業）を実施した。

ウ 国際交流関係

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止していた以下の事業について、再開した。

- ・ 韓国の協定大学への派遣留学・交換留学
派遣留学(1名)、交換留学(春学期2名・秋学期3名)。
- ・ 夏期セミナー
留学紹介会社 イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン(株)の取り扱いで、シドニーとシンガポールの2コースに7名が参加した。

エ 四条畷学園高等学校の総合キャリアコースの約40名に対し、韓国語の授業を5月から5回、10月から5回、本校において実施した。

オ 施設整備

2022年度は以下の施設設備の整備を行った。

- ・ I号棟2階男女トイレ床防水工事
- ・ II・III号棟各所修繕工事（ドアハンドル取替、ドアクローザー取替、各階段ノリッパ®取替他）

第Ⅲ部 財務の概要

1 2022年（令和4年）度の決算の概要

2022年度決算における学園の財政状況は、別表1～3のとおりである。（尚、数値の説明については百万円以下を切り捨てとしている）

教育活動収支は収入が82億5千1百万円、教育活動支出は77億6千3百万円で教育活動の収支差額は4億8千7百万円のプラスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は5千4百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は5億4千2百万円のプラスとなった。

特別収支差額は3億4千9百万円のプラスで、基本金組入前当年度収支差額は8億9千1百万円のプラスとなった。（基本金組入後の当年度収支差額は3億8千4百万円のプラス）

2022年度の資金収支は8億4千1百万円のプラスとなり、結果支払資金の残高は46億9千4百万円となった。

2022年度は、少子化の進展・志願者の減少等学園を取り巻く厳しい環境の中でも「事業活動収支の黒字を堅持し、財務体質の改善をはかる」を予算の基本方針とし、財務体質の強化に取組み、事業活動収支差額は予算・前年を上回った。また西高等学校新校舎・体育館耐震改修事業も着実に進める中でも、経年比較においても主要な経営数値は改善している。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

2 2022年（令和4年）度の決算の内容

決算数値の内容について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、資金収支計算書、貸借対照表により補足説明する。

（活動の内容については事業報告書の事業等を参照）

<事業活動収支計算書> [別表1]

教育活動収支

教育活動収入82億5千1百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が66億6千8百万円、入学検定料等の手数料が1億1千6百万円、寄付金が2千9百万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が11億6千3百万円、雑収入が2億6千4百万円であった。短大、専門学校の入学者の減少により学生生徒納付金収入は減少した。補助金には高等教育修学支援制度（授業料減免）に関する補助金が含まれている。

教育活動支出77億6千3百万円の主な内訳は、人件費が43億3千4百万円、教育研究経費が25億9千1百万円、管理経費が8億3千4百万円であった。本年度もコロナ禍の影響が一部残り、旅費交通費、行事費等の執行が減少した。結果、教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は4億8千7百万円のプラスとなった。

教育活動外収支

教育活動外収支差額は5千4百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息5千1百万円及び借入金の支払利息3百万円が主なものである。



特別収支

特別収支差額は3億4千9百万円のプラスとなった。西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業に関わる寄付金5千3百万円、補助金2億6千3百万円が主な要因である。

基本金組入

基本金への組入額は5億7百万円であった。建物、構築物等、第1号基本金への組入額で、西高等学校新校舎・体育館の改築が主なものである。

<資金収支計算書> [別表2]

収入の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金収入については、資産売却収入は、4億3千1百万円で、社債等の満期償還による収入を両建経理（総額表示）したものである。借入金収入は5億円で西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業に伴う日本私立学校振興共済事業団からの借入である。前受金収入は、18億9千2百万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。その他の収入は、26億2千7百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

支出の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金支出について、借入金等返済支出は、2億1千9百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、9億4千万円で、西高等学校新校舎・体育館耐震改築や建物空調工事等に要した経費である。設備関係支出は、1億3千万円で、コンピュータシステム等の教育用機器備品やソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、28億3千6百万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

<貸借対照表> [別表3]

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は313億9千1百万円で、前年度末と比べ16億5千2百万円増加した。固定資産は261億8千万円で、前年より6億6千万円増加した。うち有形固定資産の増加は3億6千1百万円で、西高本館体育館建設工事の建設仮勘定の増加が主な増加要因である。特定資産は3億6千2百万円増加した。

流動資産は52億1千1百万円で、前年より9億9千2百万円増加した。現金預金の増加が主な要因である。

負債の部は、64億5千1百万円で、前年度末と比べ7億6千1百万円増加した。借入金、前受金の増加が主な要因である。

純資産の部は249億4千万円で、前年度末より8億9千1百万円増加した。

基本金の部の増減は、前記事業活動収支計算書の基本金組入に記載のとおりである。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見てみると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比較表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表1] 事業活動収支計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

		(単位 千円)			
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,756,598	6,668,724	87,874
		手数料	174,534	116,088	58,446
		寄付金	16,070	29,853	△13,783
		経常費等補助金	1,040,581	1,163,098	△122,517
		国庫補助金	550,208	703,616	△153,408
		地方公共団体補助金	488,273	459,483	28,790
		学術研究振興資金	2,100	0	2,100
		付随事業収入	15,494	8,395	7,099
		雑収入	241,440	264,871	△23,431
	教育活動収入計	8,244,717	8,251,029	△6,312	
	事業活動支出の部	人件費	4,498,051	4,334,151	163,900
		教育研究経費	2,800,453	2,591,425	209,028
		管理経費	968,158	834,743	133,415
		徴収不能額等	2,000	3,020	△1,020
教育活動支出計	8,268,662	7,763,339	505,323		
教育活動収支差額		△23,945	487,690	△511,635	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	46,551	51,983	△5,432
		その他の教育活動外収入	3,183	5,837	△2,654
		教育活動外収入計	49,734	57,820	△8,086
	事業支出の部	借入金等利息	3,585	3,459	126
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,585	3,459	126
教育活動外収支差額		46,149	54,361	△8,212	
経常収支差額		22,204	542,051	△519,847	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	73,806	85,940	△12,133
		その他の特別収入	178,801	320,940	△142,139
		特別収入計	252,607	406,880	△154,272
	事業支出の部	資産処分差額	32,909	57,658	△24,749
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	32,909	57,658	△24,749
特別収支差額		219,698	349,222	△129,523	
[予備費]		50,000		50,000	
基本金組入前当年度収支差額		191,902	891,273	△699,371	
基本金組入額合計		△946,723	△507,261	△439,462	
当年度収支差額		△754,821	384,012	△1,138,833	
前年度繰越収支差額		△8,459,915	△8,459,916	1	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△9,214,736	△8,075,904	△1,138,832	
(参考)					
事業活動収入計		8,547,058	8,715,729	△168,671	
事業活動支出計		8,355,156	7,824,456	530,700	

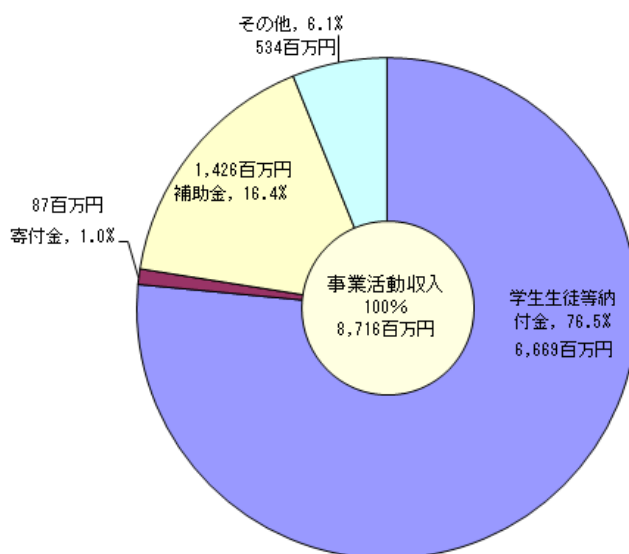


[別表2] 資金収支計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

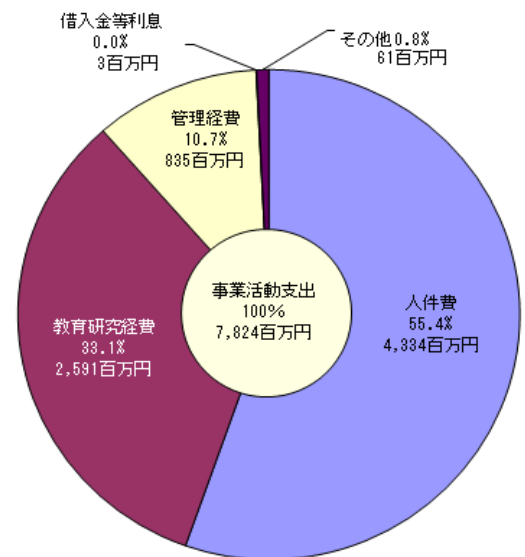
（単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,756,598	6,668,724	87,874	人件費支出	4,631,328	4,399,171	232,157
手数料収入	174,534	116,088	58,446	教育研究経費支出	2,286,913	2,085,072	201,841
寄付金収入	56,070	83,019	△ 26,949	管理経費支出	903,515	773,288	130,227
補助金収入	1,179,382	1,426,377	△ 246,995	借入金等利息支出	3,585	3,459	126
国庫補助金収入	642,591	920,477	△ 277,886	借入金等返済支出	219,990	219,990	0
地方公共団体補助金収入	534,691	505,901	28,790	施設関係支出	956,322	940,245	16,077
学術研究振興資金収入	2,100	0	2,100	設備関係支出	129,575	130,412	△ 837
資産売却収入	193,430	431,850	△ 238,420	資産運用支出	2,283,551	2,836,138	△ 552,587
付随事業・収益事業収入	15,494	8,395	7,099	その他の支出	801,139	827,173	△ 26,034
受取利息・配当金収入	46,551	51,984	△ 5,433				
雑収入	244,623	270,638	△ 26,015				
借入金等収入	500,000	500,000	0				
前受金収入	1,318,637	1,892,204	△ 573,567				
その他の収入	2,657,032	2,627,345	29,687	[予備費]	50,000	-	50,000
資金収入調整勘定	△ 1,882,261	△ 1,881,639	△ 622	資金支出調整勘定	△ 918,511	△ 861,760	△ 56,751
前年度繰越支払資金	3,852,814	3,852,814	0	翌年度繰越支払資金	3,765,497	4,694,611	△ 929,114
収入の部合計	15,112,904	16,047,799	△ 934,895	支出の部合計	15,112,904	16,047,799	△ 934,895

＜事業活動収入の部＞



＜事業活動支出の部＞





[別表3]

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増△減	科 目	本年度末	前年度末	増△減
固 定 資 産	26,180,042	25,520,000	660,042	固 定 負 債	3,379,427	3,120,717	258,710
有 形 固 定 資 産	20,161,363	19,799,556	361,807	長 期 借 入 金	1,043,260	719,530	323,730
土 地	5,430,611	5,524,225	△93,614	そ の 他 の 固 定 負 債	2,336,167	2,401,187	△65,020
建 物	9,208,665	9,566,299	△357,634	流 動 負 債	3,071,654	2,568,736	502,918
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,522,087	4,709,032	813,055	短 期 借 入 金	176,270	219,990	△43,720
特 定 資 産	5,629,057	5,266,470	362,587	そ の 他 の 流 動 負 債	2,895,384	2,348,746	546,638
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,870,000	1,930,000	△60,000	負 債 の 部 合 計	6,451,081	5,689,453	761,628
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,300,000	1,300,000	0	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	2,220,000	1,810,000	410,000	科 目	本年度末	前年度末	増△減
学 園 振 興 引 当 特 定 資 産	239,057	226,470	12,587	第 1 号 基 本 金	31,126,003	30,618,742	507,261
そ の 他 固 定 資 産	389,622	453,975	△64,353	第 3 号 基 本 金	1,300,000	1,300,000	0
流 動 資 産	5,211,138	4,218,280	992,858	第 4 号 基 本 金	590,000	590,000	0
現 金 預 金	4,694,611	3,852,814	841,797	基 本 金 の 部 合 計	33,016,003	32,508,742	507,261
そ の 他 の 流 動 資 産	516,527	365,466	151,061	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△8,075,904	△8,459,916	384,012
				純 資 産 の 部 合 計	24,940,099	24,048,826	891,273
資 産 の 部 合 計	31,391,180	29,738,280	1,652,900	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	31,391,180	29,738,279	1,652,901

(注) 純資産の部の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する。



財 産 目 録

I. 資産総額	31,391,180,132 円
内 基本財産	20,161,363,359 円
運用財産	11,229,816,773 円
II. 負債総額	6,451,081,281 円
III. 正味財産	24,940,098,851 円

令和5年3月31日（単位：円）

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	102,901.23 m ² 5,430,611,017 円
建物	67,586.40 m ² 9,208,665,094 円
建物仮勘定	1,002,017,500 円
構築物	433,286,469 円
図書	655,972 点 3,624,748,702 円
機器・備品	5,993 点 442,492,280 円
車両	13 台 19,542,297 円
2 運用財産	
預金・現金	4,694,610,960 円
預金	4,694,170,769 円
現金	440,191 円
特定資産	5,629,056,659 円
電話加入権	3,852,720 円
施設利用権	1,050,001 円
有価証券	69,000,000 円
長期貸付金	119,877,430 円
教育研究用ソフトウェア	172,675,590 円
管理用ソフトウェア	20,166,220 円
差入保証金	3,000,000 円
未収入金	474,302,880 円
前払金	41,616,049 円
仮払金	0 円
立替金	608,264 円
I. 資産総額	31,391,180,132 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	1,043,260,000 円
長期未払金	0 円
退職給与引当金	2,335,667,653 円
長期預り金	500,000 円
2 流動負債	
短期借入金	176,270,000 円
未払金	832,390,983 円
前受金	1,892,203,990 円
預り金	166,188,191 円
仮受金	4,600,464 円
II. 負債総額	6,451,081,281 円
III. 正味財産（資産総額－負債総額）	24,940,098,851 円



3 財政収支の経年比較(2018年度～2022年度)

5ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,666,338	6,876,529	6,987,410	7,012,517	6,668,724
	手数料	227,536	229,246	183,148	123,248	116,088
	寄付金	27,709	30,661	181,392	28,202	29,853
	経常費等補助金	832,675	807,066	1,036,336	1,125,673	1,163,098
	付随事業収入	19,300	18,808	40	3,796	8,395
	雑収入	293,174	361,658	325,068	292,935	264,871
	教育活動収入計	8,066,736	8,323,972	8,713,394	8,586,371	8,251,029
	事業活動支出の部					
	人件費	4,547,013	4,618,483	4,765,034	4,452,553	4,334,151
	教育研究経費	2,194,427	2,265,385	2,626,223	2,675,355	2,591,425
	管理経費	1,030,489	923,027	819,042	790,597	834,743
	徴収不能額等	4,743	1,896	2,661	1,414	3,020
	教育活動支出計	7,776,675	7,808,792	8,212,960	7,919,919	7,763,339
教育活動収支差額	290,061	515,179	500,434	666,452	487,690	
教育活動外収支	収入の部					
	受取利息・配当金	42,601	47,752	51,723	46,168	51,983
	その他の教育活動外収入	3,334	3,214	3,000	4,715	5,837
	教育活動外収入計	45,935	50,967	54,723	50,883	57,820
	支出の部					
	借入金等利息	10,930	8,557	6,668	5,089	3,459
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	10,930	8,557	6,668	5,089	3,459	
教育活動外収支差額	35,005	42,409	48,055	45,794	54,361	
経常収支差額	325,066	557,588	548,489	712,246	542,051	
特別収支	収入の部					
	資産売却差額	0	0	6,000	0	85,940
	その他の特別収入	27,207	10,034	11,900	87,782	320,940
	特別収入計	27,207	10,034	17,900	87,782	406,880
	支出の部					
	資産処分差額	31,746	12,203	8,447	196,773	57,658
その他の特別支出	24,907	1	0	0	0	
特別支出計	56,654	12,203	8,447	196,773	57,658	
特別収支差額	△ 29,447	△ 2,169	9,453	△ 108,991	349,222	
基本金組入前当年度収支差額	295,619	555,419	557,941	603,255	891,273	
基本金組入額合計	△ 706,027	△ 459,306	△ 374,885	0	△ 507,261	
当年度収支差額	△ 410,407	96,112	183,056	603,255	384,012	
前年度繰越収支差額	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	
基本金取崩額	0	0	0	343,379	0	
翌年度繰越収支差額	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	△ 8,075,904	
(参考)						
事業活動収入計	8,139,879	8,384,973	8,786,017	8,725,036	8,715,729	
事業活動支出計	7,844,259	7,829,554	8,228,075	8,121,781	7,824,456	



5ヶ年連続資金収支計算書

(単位 千円)

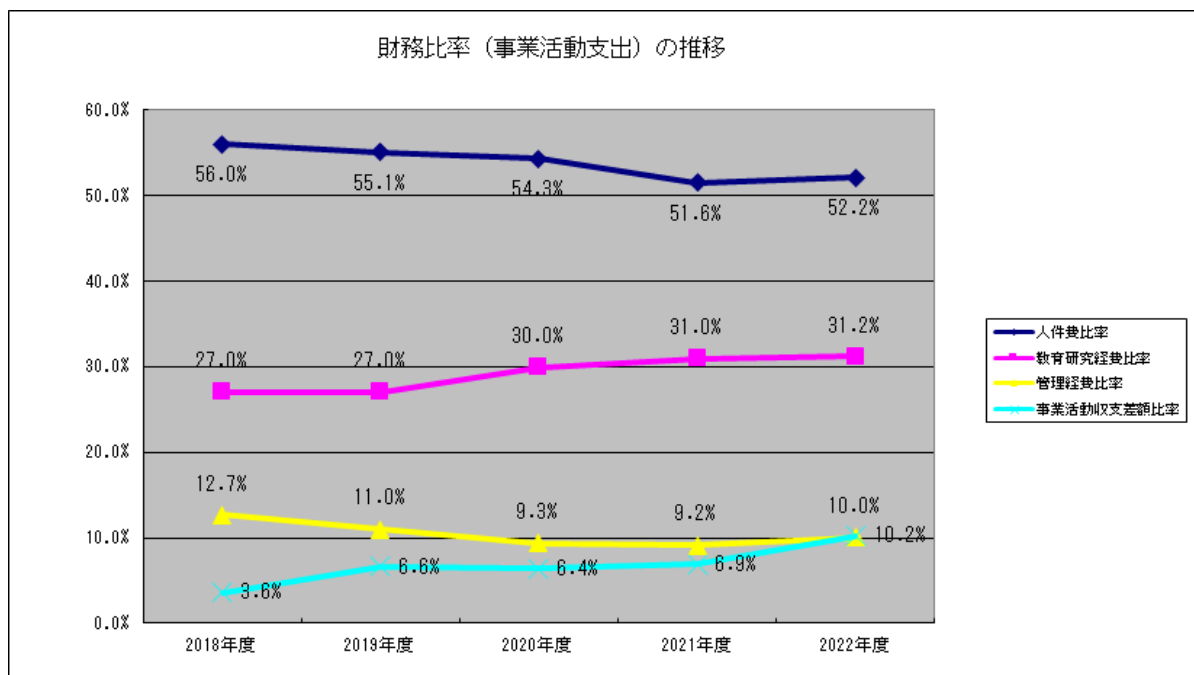
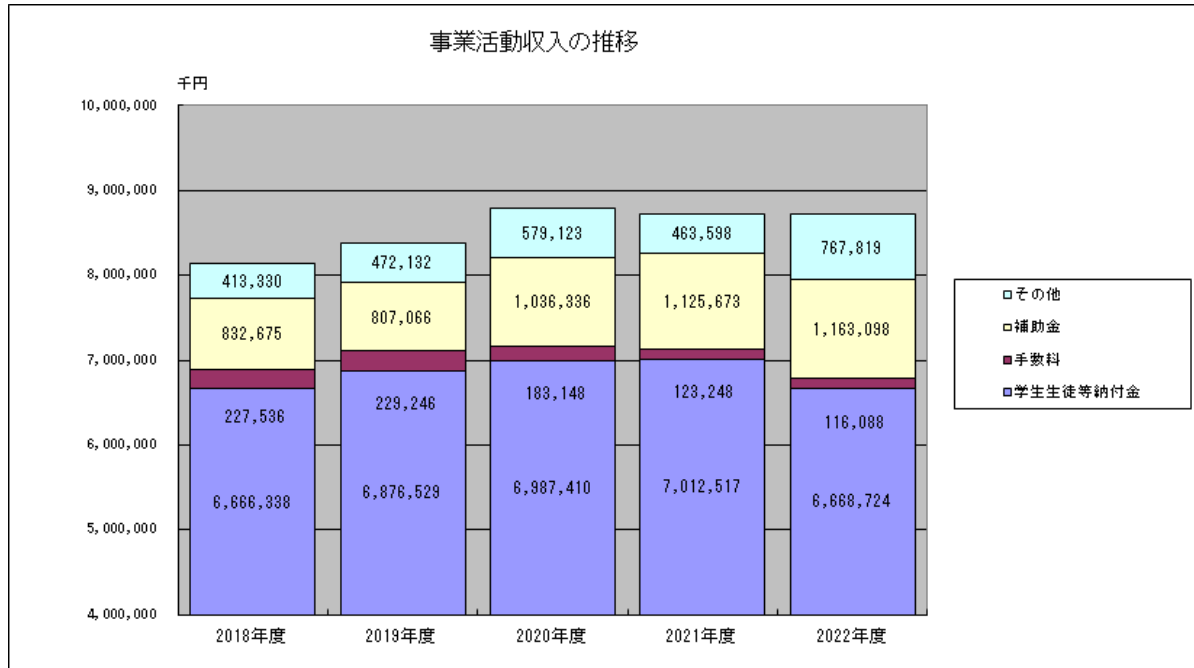
区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
【 収 入 の 部 】					
学生生徒等納付金収入	6,666,338	6,876,529	6,987,410	7,012,517	6,668,724
手数料収入	227,536	229,246	183,148	123,248	116,088
寄付金収入	39,281	32,434	188,673	49,006	83,019
補助金収入	841,342	807,066	1,036,336	1,189,154	1,426,377
資産売却収入	499,476	613,721	460,000	310,150	431,850
付随事業・収益事業収入	19,300	18,808	40	3,796	8,395
受取利息・配当金収入	42,601	47,752	51,723	46,168	51,984
雑収入	296,509	363,501	327,555	297,552	270,638
借入金等収入	0	0	0	0	500,000
前受金収入	1,785,283	1,710,126	1,659,343	1,398,088	1,892,204
その他の収入	1,928,066	2,112,231	2,126,919	2,244,170	2,627,345
資金収入調整勘定	△ 1,870,667	△ 2,070,185	△ 1,998,003	△ 1,992,903	△ 1,881,639
前年度繰越支払資金	2,943,501	3,278,483	3,399,231	4,005,199	3,852,814
収入の部合計	13,418,571	14,019,718	14,422,375	14,686,145	16,047,799
【 支 出 の 部 】					
人件費支出	4,508,188	4,694,487	4,974,700	4,527,752	4,399,171
教育研究経費支出	1,657,627	1,725,379	2,099,999	2,164,773	2,085,072
管理経費支出	950,026	849,845	746,612	719,584	773,288
借入金等利息支出	10,930	8,557	6,668	5,089	3,459
借入金等返済支出	291,740	269,990	219,990	219,990	219,990
施設関係支出	407,100	221,081	32,802	265,599	940,245
設備関係支出	135,331	145,262	277,136	185,763	130,412
資産運用支出	1,940,344	2,701,541	2,396,261	2,458,200	2,836,138
その他の支出	886,940	682,004	698,519	1,074,530	827,173
資金支出調整勘定	△ 648,142	△ 677,662	△ 1,035,512	△ 787,948	△ 861,760
翌年度繰越支払資金	3,278,483	3,399,230	4,005,200	3,852,813	4,694,611
支出の部合計	13,418,571	14,019,718	14,422,375	14,686,145	16,047,799
繰越支払資金の増減	334,982	120,747	605,969	△ 152,386	841,797



5ヶ年連続貸借対照表

(単位 千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	25,830,861	25,828,954	25,646,015	25,520,000	26,180,042
流動資産	3,529,058	3,711,720	4,301,422	4,218,279	5,211,138
資産の部合計	29,359,920	29,540,674	29,947,437	29,738,279	31,391,180
固定負債	4,150,808	3,847,218	3,415,906	3,120,717	3,379,427
流動負債	2,876,901	2,805,827	3,085,960	2,568,736	3,071,654
負債の部合計	7,027,709	6,653,045	6,501,866	5,689,453	6,451,081
基本金	32,017,929	32,477,235	32,852,121	32,508,742	33,016,003
繰越収支差額	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	△ 8,075,904
純資産の部合計	22,332,210	22,887,629	23,445,571	24,048,826	24,940,099
負債及び純資産の部合計	29,359,920	29,540,674	29,947,437	29,738,279	31,391,180





4 監査報告書

監 査 報 告 書

2023 年 5 月 30 日

学校法人京都外国語大学

理 事 会

御 中

評議員会

学校法人京都外国語大学

監 事 鈴 木 豊 ⑩

監 事 梅 原 久 弘 ⑩

私たちは、学校法人京都外国語大学の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人京都外国語大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、同学校法人の 2022 年（令和 4 年）度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事や関係職員・内部監査室から業務の報告を聴取し、決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

なお、財産の状況については、有限責任監査法人トーマツから私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討をいたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

以 上